

共同印刷グループ CSR報告書 2016

Corporate Social Responsibility Report 2016



印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する

共同印刷グループは、経営理念の実現を通して社会の持続可能な発展に貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視します。



「共同印刷グループCSR報告書2016」について

編集方針

本報告書は、共同印刷グループの企業の社会的責任（CSR）の取り組みについて、6つの重要項目に基づいて情報を開示しています。より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることをめざして編集に努めました。

なお、本報告書は、作成・発行を通じて当グループがあるべき姿、CSRの方向性などに対し、さまざまなステークホルダーの皆さまからアドバイスをいただくコミュニケーションツールとして活用しています。

● 報告対象期間

本報告書は、原則として2015年度（2015年4月～2016年3月）の実績をベースに作成しました。ただし、一部の重要な事柄については、対象期間外の活動も記載しています。

● 報告対象組織

本報告書は、共同印刷株式会社の活動報告を中心に、当グループの活動についても取り上げ、記載しています。ただし、特定の事業所、会社などを対象とする場合は、その旨を

明記しました。

なお、文中で、当社とは共同印刷株式会社を、当グループとは共同印刷グループを指します。

当グループ会社の社名は株式会社を略して表記しています。また、文中の役職名は、基本的に2015年度時のものを記載しています。

● 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年度版）」

ISO26000（社会的責任に関する手引）

「GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第4版」

※本レポートには、GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインによる標準開示項目の情報を記載しています。

● 情報提供手段

本報告書では、2015年度の特に重要な取り組み事例を取り上げて報告・編集しています。なお、一部データは共同印刷株式会社のWebサイトに掲載しています。

表紙デザインについて

共同印刷グループの製品やサービス・技術は、暮らしや街、ビジネスシーンなど、さまざまなステークホルダーの身近な場所にあります。そして、事業を通じて生活を便利にすることや社会課題を解決することで、社会的価値と経済的価値の両立をめざしています。

2015年度版から3カ年で、その内容を表した表紙絵を展開しています。2回目の2016年度版では、身近な生活のなかにあるさまざまな共同印刷グループの製品の一部を描き、つねに暮らしとともにある共同印刷の事業を表現しました。



2015年度版

2016年度版

2017年度版

読みやすさへの配慮

本報告書のデザインは、「より多くの読者の皆さまにとって読みやすい誌面」をコンセプトに掲げています。内容に合わせてデザインを工夫し、なるべくシンプルな構成をめざし、色使いについてはカラーユニバーサルデザインに配慮しています。

- ・ 共同印刷グループの概要やCSRの考え方、読み物としての特集ページなどは、コーポレートカラーの赤色をベースに、必要に応じて写真や図版などを組み合わせて表現
- ・ 2015年度の活動報告ページの冒頭にトビラページを設け（13ページ）、どのように活動を報告しているのかをわかりやすく説明
- ・ 活動報告ページ全体のテーマ色を設定し、ページのデザインを統一。6つの重要項目ごとにタグとツメをつけることで、その項目の対象範囲が一目でわかるように表示
- ・ 例年変更のない方針や図版などはWebサイトに掲載し、2015年度の取り組みを、より詳細に掲載できるように工夫
- ・ 図版のデザインは、罫線の太さ、色の明度差を利用し、色の違いだけに頼らない仕様で、シンプルなものを作成
- ・ リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮

目次



- 2 **トップ対談**
- 4 **特集**
社会と共に“KYODO”な価値を創造中!
 - TOPICS 1 画像認識技術で
ビジネスの現場をスマートに
 - TOPICS 2 デジタルサイネージで
多言語の“おもてなし”を実現
 - TOPICS 3 世界をリードする包材技術で
社会課題を解決
- 6 **もっといい会社プロジェクト**
- 10 **共同印刷グループの概要**
- 14 **共同印刷グループのCSR**
 - 16 CSR重要項目の実績と目標
- 18 **お客さまとともに**
高い情報セキュリティ体制に基づく、
製品・サービスの向上
- 21 **社員とともに**
人材の尊重と活用
- 24 **取引先とともに**
サプライチェーンにおけるCSR推進
- 26 **社会とともに**
社会とのコミュニケーション
- 28 **地球とともに**
環境に配慮した事業活動
 - 29 共同印刷グループ環境ビジョン2020
 - 30 環境ビジョン2015[環境目標と最終到達状況]
 - 31 生産活動に伴う環境負荷量
 - 32 環境マネジメントシステム
 - 33 地球温暖化防止
 - 34 廃棄物削減とリサイクルの推進
 - 35 環境汚染の予防
 - 36 モノづくりに関する環境への配慮
- 37 **コンプライアンス**
法令・企業倫理の遵守
- 38 **コーポレート・ガバナンス**
- 41 **第三者意見**



“社員の意識改革こそが
組織のイノベーションを生む。
いつまでもお客さまと
社会に貢献するために”



藤森 康彰 (左)

共同印刷株式会社 代表取締役社長

石田 寛 様 (右)

経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事兼事務局長、
九州大学大学院経済学府客員教授

事業構造と組織の変革をめざして

石田 冒頭から恐縮ですが、企業は自社のためだけではなく、雇用の創出や社会価値の向上といった観点からも、持続的に利益を出しながら社会全体に貢献するべきだと考えています。CSRはそのための必要不可欠な活動ですから、まず経営の本来の部分である業績についてお聞きしたいと思います。2016年3月期の経営の成果をどのようにとらえておられますか。

藤森 数字としては非常に好調な1年でした。売上が伸長し、営業利益・経常利益ともに過去10年で最高となりました。

我々の事業は、出版商印分野、ビジネスメディア分野、生活・産業資材分野の3つのセグメントに分かれています。まず出版商印分野ですが、出版印刷事業はコンテンツのデジタル化サービスの拡大に努めたものの、紙媒体の受注減少により苦戦を強いられました。一方、商業印刷事業は印刷の周辺サービスの拡充に取り組み、徐々に成果が出始めています。金融、交通系のカードやデータプリントなどを扱うビジネスメディア分野は成長傾向にあり、BPOの需要増などもあり当期はとくに好調でした。生活・産業資材分野は、歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、湯切り蓋の受注増などによって軟包装も増加しまし

た。また上海、ベトナムに続き、2016年3月にはインドネシアで現地法人との業務提携を開始しました。今後は国内だけでなく、海外においても当社ラミネートチューブを積極的に展開していく予定です。

石田 業績好調のなか、2016年4月に組織を改編されました。背景には、どのような考えがあったのでしょうか。

藤森 今回の組織改編では、出版印刷部門と商業印刷部門を統合しました。ご存じのとおり、出版市場の縮小は業界全体の大きな課題です。しかし、当社は出版社の印刷部門が独立して創業したという起源をもっており、出版印刷市場における共同印刷ブランドに対する想いや期待は、社員だけでなく、お客さまからも強く感じます。確かに、タブレット端末などの普及で電子化が急速に進み、紙への需要は減っていますが、情報量は10年前に比べて増加しています。商業印刷部門が持つITやマーケティングなどのソリューションを出版印刷部門と結びつけることで、お客さまに新たな価値を提供できると考え、組織改革を決断しました。

最も重要なのは社員の意識改革

石田 事業構造の改革も経営の投資のひとつですから、資源の配分が問題になりますね。そのうえで、最終

共同印刷グループは、持続的な成長を実現するために、
事業構造と組織の変革に積極的に取り組んでいます。
本報告書の発行にあたり、
企業経営とCSRの分野で幅広くご活躍されている石田寛様をお迎えし、
当グループの取り組みと社会価値の創造について対談を行いました。

的に付加価値向上につながらなければいけないと思いますが。

藤森 そうですね。経営資源の配分は経営にとって重要な課題です。投じる資本には、お金や人、モノなどがありますが、生活・産業資材部門には主に生産体制などのハード面への投資を行っています。ビジネスメディア部門も印刷機からプリンターへの移行が進んでいるので、セキュリティの強化を中心としたハード面に投資しています。それに対して、出版商印部門では、人材に集中的に投資しています。ビジネスモデルの変革を図るには、戦略的な人材の確保や育成が重要です。

石田 人が動いた結果としてお金がついてくる、非財務が財務に影響を与えているわけですね。セグメントごとに人やお金の動かし方が異なるのはわかりやすいですね。

藤森 人やお金を投じたうえで、組織改革で最も重要なことは、社員の意識改革だと思います。印刷会社には受注産業の風土が根強く残っています。「お客さま第一」がDNAであり、お客さまの仰る通りのものを納めるという使命に最大限の努力を重ねてきました。しかし、今後はマーケットを先読みして、お客さまに新たな価値を提案していかなければなりません。今までとは異なる視点が必要なのです。

石田 人という部分ですが、御社は女性を積極的に登用したり、海外進出によって人材の多様性が広がるなど、事業における取り組みがCSRの側面でも良い成果につながっています。社員にはどのような期待をされていますか。

藤森 私は「企業は人」だと考えています。ですから、就任以来、できるだけ多くの社員と直接話しをして、会社を動かすのはお金やハードではなく、社員の意識だと伝えてきました。一人ひとりが意識を高めるとともに、お客さまや会社に対するロイヤリティ(愛着・忠誠心)だけでなく、自分自身に対してもっと投資してほしいと思っています。自分を大切に、自分の時間をもつことで広い視野が備わり、お客さまに提案する価値の幅が広がっていくのです。それが組織を変える力になります。組織を変えることは社員の意識を変えることにはなりません。

120周年を機に 新たな共同印刷グループ像を示す

石田 ところで、CSRは「企業の社会的責任」と言いますが、レスポンスビリティを「責任」と訳するのは大きな間違いだと感じています。「レスポンス」+「アビリティ」とは、世の中の課題のすべてに答えるのではなく、自社が答えるべき「説明責任」の範囲をはっきりと示すことです。それが本来のCSRだと思いますが、いかがですか。

藤森 仰るようにすべての課題に答えることは不可能ですから、自社の最適なCSRのあり方を検討したうえで説明責任を果たしていくべきでしょう。私たちは120年にわたって印刷技術を提供し、そのなかで社会に貢献してきました。私たちにお手伝いできることはまだまだあります。これからも時代の変化に応じて会社を変革しながら、社会の課題に対応していきたいと考えています。

それには、社員の視野と意識を広げていかなければなりません。会社の健全性を判断する指標は多々ありますが、企業の源泉である人が健全であれば、それらの数字は後からいくらでもついてきます。当グループで働いている方は約4,000名います。さらに協力会社が約1,500社あり、そこで働いている方々と、そのご家族までも含めると、非常に多くの方々が存在します。その多くの方々の人生が、自分の決断にかかっているという責任感をもって行動することが、会社の健全性につながると、私はいつも社員に話しています。

石田 社員の变化が、会社を変え、イノベーションを生み出す。その変化が新しい社会貢献につながる。今日はそのようなお話だったと思います。

藤森 イノベーションが必然な世の中になってきていますから、我々の取り組みも当然のなりゆきなのでしょう。当グループは来年、創業120周年を迎えます。それにあたって、自分たちのめざすところ、「志」をはっきりと発信していきたいという想いからCIの導入を検討しています。新しい共同印刷を自ら表現することが、イノベーションの原動力になると信じています。

社会と共に “KYODO”な 価値を 創造中!

私たち共同印刷グループは、社会的な課題のなかにこそ、企業が事業として取り組むべき使命があると考えます。そして、その社会的課題を当グループの強みを生かして解決することで、社会と共有できる価値を創造することをめざしています。その思いを表現したシリーズ広告“Creating the KYODO Value!”を通じて、共通価値を創造するための具体的な取り組み事例をご紹介します。

TOPICS 1

画像認識技術で ビジネスの現場をスマートに



離れた場所から、二次元コードをまとめて読み取る画像認識技術です。アプリをダウンロードすれば、スマートフォンなどの簡易的なデバイスでも読み取ることができ、コードの汚れやボケなどにも強いのが特長です。システムで一元管理すれば、物流管理や店舗での商品管理、入退管理などを飛躍的に効率化します。またRFIDなどとは違い、印刷するだけなので製造時にCO₂を排出しません。

TOPICS 2

デジタルサイネージで 多言語の“おもてなし”を実現



デジタルサイネージのタッチパネルで選択した言語で、施設・観光・商品などの情報を得られます。スマートフォンにアプリをインストールすれば、サイネージにかざすだけで言語が切り替わり、欲しい情報をスマホに転送できます。決済もスマホで簡単に行えるので、日本での滞在がストレスのない快適なものとなり、外国人観光客に最高の“おもてなし”を提供します。

TOPICS 3

世界をリードする包材技術で 社会課題を解決



湿気や酸素を吸収し、さまざまな課題の解決に役立つ高機能フィルムを、医薬品・半導体・電子部品向けに提供しています。例えば「モイストキャッチ[®]」は、医薬品包材として採用されており、薬の臭いやアウトガスを吸収することで、薬を飲みやすくしたり、安定性を高めたりしています。また、吸収剤の同梱が不要なので誤飲の問題も解消し、安心を提供しています。

画像認識技術で ビジネスの現場をスマートに



生鮮品コンテナに採用することでトレーサビリティ管理が効率化できます

商品名や商品番号などの文字情報を、コンピューターが瞬時に読み取れるようにしたバーコード技術は、1970年代に小売りや流通の現場に導入されました。以来、現在に至るまで、商品管理の手法として利用され続けています。「IoT (Internet of Things)」によって、モノとモノ、モノと機械を直接インターネットでつなぐ現代においても、コード化技術と画像識別技術は必要不可欠なものとして、新たな革新が求められています。流通や物流、製造、事務、医療、教育などあらゆる分野で、モノを管理するデータ通信技術、デバイス、運用システムが進化し、さまざまな現場に革新をもたらしています。

当グループは、スマートフォンなどの読み取り端末、クラウドなどの急速な進化に着目し、コードによる管理の“新たなカタチ”をめざし、「FullScanCode[®]」を開発しました。こ

の技術により、従来はひとつずつだったリーダー端末でのコード読み取りが、100個以上の複数コードを同時に素早く読み取ることが可能となりました。当社では、コードの「発行」「読み取り」「一括管理」を行うソリューションをクラウドサービスで提供しています。コンパクトなプログラムのため、スマートフォンでの運用も可能です。また、向きや配置が不揃いなコードも素早く認識し、汚れや画像のボケ、ブレにも強いという特長をもっています。

従来のコード読み取りシステムは、現場に多数の作業者が存在するという前提で、端末や管理方法を確立していました。しかし、社会全体で労働力が減少し、オペレーションの無人化が想定される現代では、より作業負荷を減らし、少ない人数で確実に運用できる新たなシステムが求められています。「FullScanCode[®]」は、データとモノを一括管理し、かつ運用が効率的で、労働力を減らすことで省エネも実現する、コード管理の“新たなカタチ”です。

当グループは、「製造・物流・流通のあらゆる現場のリノベーション」をめざし、今後も、サービスメニュー拡充と多用途展開に挑戦していきます。



技術開発本部と
トータルソリューション
オフィスの
「FullScanCode[®]」
開発メンバー

column 共同印刷の主な画像認識技術

共同印刷における画像認識技術の開発の歴史は長く、ゲームや新聞、キャンペーンツール、商品パッケージ、工場での製造管理など幅広い分野に採用されています。本報告書では2つのブランドをご紹介します。

「FullScanCode[®]」の特長

将来を見据え、現場の運用管理に変革をもたらすことをめざして開発した、当社オリジナルの二次元コードです。従来型のシステムに比べ、作業者の負荷と時間を大幅に軽減し、現場の生産性を飛躍的に向上させます。



“かざす”だけで、 コンテンツやリンク先に飛べる「ぱとりしあ[®]」

「ぱとりしあ[®]」は、スマートフォンに組み込みができる画像認識モジュールです。印刷された画像に「かざす」だけで素



早くコンテンツやアクションを呼び出すことができるので、紙面とインターネットのコンテンツをつなぐ窓口として活用できます。また、ユーザーの閲覧情報を分析でき、コンテンツの利用価値の確認やコンテンツプロデュースの幅を広げることも役立ちます。

デジタルサイネージで 多言語の “おもてなし”を実現



「変なホテル」に導入された、多言語デジタルサイネージ(写真右)

ここ数年、日本を訪れる訪日観光客が急増し、2015年には1973万7400人を超え、前年比47.1%増となりました。なかでも増加しているのが、FIT※と呼ばれる個人旅行者の割合です。FITは、団体旅行者に比べて行動に多様性があるため、さまざまな地域を訪れます。地域にとってはインバウンド需要を取り込むチャンスですが、課題となるのが“言語対応”です。店舗や施設の言語対応や案内表示などの環境整備が間に合わず、観光や購買の機会を損失するケースが多くあります。また、既存の観光案内に掲載されている情報は、国内旅行者に人気のお土産や名所であり、訪日観光客のニーズに合わせた情報提供は不足しています。日本各地の良さや魅力を訪日観光客に伝え、高い水準のおもてなしを実現するには、あらゆるコンテンツを多言語化し、一人ひとりのニーズに合わせた“おすすめ”を行うことが不可欠でしょう。

そこで当グループは、メディア制作で培ったノウハウとICT(情報通信技術)を生かし、訪日観光客に地域の魅力を最大限に伝える“おもてなし”のソリューションを開発しました。そのひとつが、長崎県にあるハウステンボスに開業した「変なホテル」へ提供している、多言語対応のタッチパネル式デジタルサイネージです。このデジタルサイネージは、将来的に、観光客の個々のニーズに合わせたショッピングやグルメ、観光情報を閲覧、提供するコンシェルジュ機能を果たし、「変なホテル」のコンセプトである“未体験の経験価値をお持ち帰りいただく”を、訪

日観光客に対しても実現する予定です。そのほか、デジタルデバイスを活用して従業員の接客をサポートする多言語接客アプリも開発しました。コンテンツの表示言語をお客さまの使用言語に合わせて瞬時に切り替えることができるだけでなく、外国人のお客さまとの会話もサポートします。

2015年10月には、旅行代理店H.I.S.さまと協業でフランス・パリの日本酒テイastingイベント「Salon du SAKE」に接客アプリを提供しました。イベントにおける深い商品訴求と、商品に関連する周辺観光情報の発信をひとつのアプリで実現させたことで、日本の魅力を多くの海外の方に伝えることができました。アプリや端末により、言語の壁を越えた「接客」を提供することが可能となり、日本人の“おもてなし精神”を多くの観光客に伝えることにつながっています。

当グループは、今後も、独自技術で地域が抱える課題を解決し、訪日観光客の満足度向上と地域経済の発展に役立ちたいと考えています。

※Foreign Individual Touristの略で、海外個人旅行者のこと



プロモーションメディア事業部
営業推進部
田河 毅宜

column

お客さまと地域社会に貢献する スマートでエコなホテル

ハウステンボスでは、独自のコンセプトにより、お客さま満足度を高め、入場者数を安定させることで、地域経済の発展や雇用の拡大に貢献しています。

2015年7月には、スマートでエコなホテル「変なホテル」を開業しました。このホテルは、サービスロボットの導入などにより、お客さまの滞在時の快適性と生産性を両立させています。お客さま情報を熟知したサービスロボットが、フロント、ポーター、クローカーなどの対応を行います。ロボットたちは、日本のロボッ

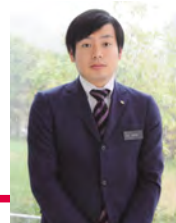
ト技術の成果でもあり、海外からのお客さまにも「日本らしいエンターテインメント」として楽しんでいただいています。また、ホテル内の施設をすべて多言語対応にし、海外からのお客さまにストレスを感じさせないサービスをめざしています。

共同印刷さまには多言語対応のデジタルサイネージを提供していただいています。今後も、お客さまを楽しませ、満足させる仕組みやコンテンツを、スピード感をもって提案していただきたいと思っています。つねに変化し続け、世



レセプションロボット

界で一番新しいホテルを一緒につくっていきましょう。



ハウステンボス株式会社
変なホテル総支配人
たけよし
大江 岳世 志様

世界をリードする包材技術で 社会課題を解決

共同印刷では、医薬・産業資材事業、チューブ事業において、社会的課題の解決に貢献するさまざまな取り組みを行っています。

医薬・産業資材事業においては、湿気やアウトガスを吸収する「モイストキャッチ®」をはじめ、高機能フィルムを医薬品・半導体・電子部品向けに提案しています。特に、医薬分野では、医薬業界が抱える課題である水分による薬剤の不安定化を制御し、服用を阻害する臭いなどの不快なガス成分を吸収・除去する手段として、高い評価をいただいています。一方、電気・電子分野では、太陽光発電やリチウムイオンなどの二次電池、有機ELなどの次世代薄型ディスプレイの長寿命化、軽量・薄型化に役立つとの評価をいただいています。

チューブ事業ではUD(ユニバーサルデザイン)として高齢者の方々でも開けやすいキャップの開発、フレクソ印刷の導入によるVOC(揮発性有機化合物)排出の大幅な低減、チューブ本体に使われるラミネート原反の薄肉化による資源面・コスト面での負荷低減などに取り組んできました。また、昨年竣工した相模原工場では、隣接したお客さまの充填工場へのコンベヤーによる直接納品を実現しました。衛生面・品質面・各種環境負荷などの社会的コストを低減するサプライチェーンの構築にも取り組んでいます。

2015年には、当グループの大きな強みであるラミネートチューブ技術を核に海外へ進出しました。ベトナムに子会社(共同印刷ベトナム)を設立するとともに、インドネシアメーカーへの投資などを行い、ASEAN地域に日本ならではの高品質な製品を展開する体制を整えました。共同印刷ベトナムの工場では、花王さまの化粧品向けラミネートチューブの生産を開始しています。お客さまとの協業によって、高品質かつ安全性の高い製品を提供し、アジアの人々の豊かな生活の実現をお手伝いしていきます。

当グループの包材技術は、あらゆる分野で業界の課題、社会の課題を解決する可能性をもっています。今後も広い視野に基づいた技術開発を続け、社会に貢献していきます。



執行役員
L&I事業部長
富岡 忠司



バリア性とデザイン性をあわせ持つ
ラミネートチューブ



上:湿気・アウトガス吸収フィルム
「モイストキャッチ®」
下:目視で開栓状況が確認できる
ビルファアラミネートチューブ



化粧品向け
ラミネートチューブ
を生産する
共同印刷
ベトナム工場

column

社会的価値を創出・進化させる 製品開発に期待

花王は、豊かな生活文化を実現するさまざまな家庭用消費材を世界各地に提供しています。使用する原料・包装材料から廃棄に至るまで、製品ライフサイクル全体を通じた環境配慮や安全性担保への取り組みを行っており、弊社の求めにお応えいただく共同印刷さまの高い技術と、品質管理に基づく製品・サービスの提供には、常日頃、感謝しています。

昨今、サステナビリティの世界的な関心の高まりにより、それに応える新しい製品・技術開発は、事業活動を行っていく上でまさに不可欠になってきています。今後、共同印刷さまで培われたラミネートチューブなどの高機能技術やさらなるイノベーションを、化粧品、パーソナル製品、食品などより多くの分野にご提供いただくとともに、社会的価値を創出・進化させる製品の開発にも期待しています。そして、サステナビリティへの貢献に向け、今回のベトナムに続いて、今後もさらなる協働の機会を創出させていただきたいと考えています。引き続き、サプライチェーン全体での透明性あるコミュニケーションの維持、継続をお願いします。



Kao Vietnam
Co., Ltd
花王ベトナム
工場長
青木 光夫様



社員全員の力でもっと働きやすい会社にする!

もっといい会社プロジェクト

働きやすさ、職場モラル、コンプライアンス、コミュニケーションを見直して、いい職場、いい会社にするための活動が「もっといい会社プロジェクト」です。2017年の創業120周年に向けて、CSR意識調査の結果から抽出した職場の課題を共有し、全社員が改善策を考えて、アクションを起こすことにより、皆が働きやすい職場づくりをめざしています。

プロジェクトは、共同印刷グループ全体の取り組みと、各部門・グループ会社の取り組みの両輪でPDCAを回しています。グループ事業の方向性の明示とベクトルの共有化、社員重視の働きやすい職場環境づくり、人事制度のより適切な運用と改善については、事務局が中心となって計画的に施策を展開します。各部門・グループ会社は、それぞれの現場特性に合わせて改善活動に取り組み、精力的に取り組んだ職場やチームを表彰するなどの仕組みも取り入れています。

もっといい会社プロジェクト事務局

POINT 「全グループ」と「各部門・グループ会社」の2つの取り組み

- CSR本部／人事部／総合企画部などで事務局を構成します。
- 事務局がグループ全体の改善活動を統括します。
- 周知・広報活動を行います。
- 各部門・グループ会社ごとの取り組みを支援します。



① 全グループでの取り組み

POINT 理解促進と透明性の向上

調査結果から抽出された全グループの重要項目は、事業の方向性明示とベクトルの共有化、社員重視と職場環境改善、人事制度と評価制度、コンプライアンス、ハラスメント、労働時間、CSR浸透です。



② 各部門・グループ会社での取り組み

POINT 対話を深める

優先的に取り組むべき課題を1～3項目選定して、職場内で共有します。そのうえで、目標値も含めたアクションプランを策定し、改善活動を実施します。

[プロジェクトの運用サイクル]

PLAN

- ③ 各部門ごとにアクションプランを策定
各部門・グループ会社で責任者、具体的活動、目標値、日程を策定します。

DO

- ④ 改善活動を実施
各部門・グループ会社で実施します。年度末には評価と表彰を行います。

ACTION

- ② 調査結果の分析
各部門・グループ会社内で問題点を共有します。それを踏まえて改善するべき課題を1～3項目選定します。

CHECK

- ① CSR意識調査の実施
全グループを対象に毎年実施。各部門・グループ会社ごとに、結果を集計します。

もっといい会社プロジェクト 2015～2017

表彰制度

グループ全体施策

Theme
1

ワーク・ライフ・バランス

自分を満たす時間をもつことで
ストレスの少ない生き方ができる

代表取締役社長 **藤森 康彰**

釣りが趣味ですが、非常に限定的な釣りで、奥日光・湯元の湯ノ湖でマス釣りを、これを20年ほど続けています。釣ったマスのサイズを競う大会が年3回ほどあり、過去に賞状をもらったこともあります。こうしたご褒美以上に、そこでの時間自体が無上の喜びです。標高1478メートルの湯ノ湖でボートに乗って浮かび、魚の跳ねる音だけが響く高原の空気を浴びながら、釣り糸を垂らしている……それだけで満たされてしまい、マスが釣れるかは二の次になります。

3年前に社長に就任し、自分の考えをある程度、経営に反映できるようになりましたが、責任も重くなりました。常に間違いのない判断を下すには、周囲の意見をできる

だけ多く聞かねばなりません。私がイライラしたり、不機嫌にしていれば、情報は入らなくなります。ですから、どんな時も機嫌を良くしている

ことを心掛けています。その結果、自分自身のストレスも減っていくことがわかりました。今では、何があってもよく眠ることができますし、風邪もひかなくなりました。

常に機嫌を良くしているには、仕事も、家庭も、余暇も充実していなければなりません。私が湯ノ湖を訪れると、温泉町の人々がまるで親戚のように迎えてくれ、声をかけてくれます。湯ノ湖での時間とともに、そうした人間関係が私の宝物であり、人生を充実させるために不可欠なものとなっています。



自然豊かな土地で、育児をしながら
今まで通りに働けるテレワーク

ビジネスメディア事業部 営業企画部

出間 由里子



夫が長野県伊那市に転勤となり、母子だけで茨城県の実家に移って勤務を継続すること5年余り。このまま夫に単身赴任を続けてもらうか、私が退職して伊那市に移るべきかを悩み、上司に相談したところ、「テレワークという働き方がある」とアドバイスをいただきました。人事部へ相談の結果、2016年4月に在宅勤務制度が導入され、テレワークによる在宅勤務をスタートしました。

毎週金曜日に出勤し、残り4日は在宅で働いています。自宅に社内と同等のシステム環境を整備していただき、会議や営業職との打ち合わせもビデオチャットを利用した対面でのコミュニケーションが可能となっています。そうしたサポートのおかげで、業務内容（提案書作成、調査業務など）、作業効率ともほぼ変わらずに仕事を続けることができます。

一番ありがたかったのは、仕事を辞めずに済んだことです。長野の自然のなかで子育てをしながら、これまで通りに仕事を継続できる在宅勤務は、最良の選択だと感じます。子どもたちと過ごす時間

も増えました。私は制度導入後の最初の利用者です。周囲の負担感をできるだけ減らすよう努力し、在宅勤務の運用をしっかりと軌道にのせたいと思います。今後、全社での活用を期待しています。



アフタヌーンフレックスだから
17時出社もOK

SP&ソリューションセンター メディアクリエイティブ2部

梶原 友希



美容や健康関連の制作物のディレクションを担当しています。クライアントと打ち合わせをしながらク

リエイティブへと落とし込んでいきますが、デザイナーやライターとのやりとりや業務が活発化するのは午後以降で、深夜に及ぶこともあります。カンパ（仕上がり見本）待ちなどの時間も多く、とても非効率だと感じていました。スーパーフレックス制度を知り、月に1~2回ほど活用しています。仕事量や予定に応じて午後遅めに出勤する日を設け、出勤までの時間を、話題の美術展やイベントに足を運んだり、図書館でいろいろなジャンルの雑誌を見て情報収集したりと、自分磨きに使っています。

制度の活用により、以前に比べて生活の充実感が圧倒的に高くなりました。自分で時間の使い方を決められるので、心の余裕が生まれ、視野も広がっているように感じます。外出先で見たものが企画のアイデアにつながったり、より効率的に仕事を進める習慣が身に付いてきたりという効果もありました。

スーパーフレックスを積極的に活用するケースはまだ少ないようですが、より多くの方が、充実した時間を過ごすことで、職場が活性化すると良いと思います。

各部門の取り組み

エコキャップで学校給食支援



プロモーション
メディア事業部

半田チーム

半田 裕行 リーダー
佐藤 洋平
宮崎 一茂
黒柳 洋子

環境意識向上のためにペットボトルのキャップ回収を行い、NPO法人エコキャップ協会へ寄付しています。キャップは再生プラスチック原料として換金され、内外の子どもたちへのワクチン寄贈などに使われています。環境意識向上と社会貢献を両立した取り組みです。今では、他の部門からもキャップの寄付をいただいています。

オリジナル体操で腰痛予防



常磐共同印刷
株式会社

山縣チーム

山縣 忠 リーダー
赤津 正
松川 栄一
渡辺 晃一
小室 吉史

“社員を大切にする風土づくり”を目標に掲げ活動しています。社員の腰痛が多かったことから、オリジナルの腰痛予防ストレッチ体操を開発しました。工場内のどこでもできる5つの立ちポーズで構成されており、全社で毎日実施しています。導入後には、腰痛者が減少するなど、確実に効果をあげています。

共同印刷グループの概要

当グループは、付加価値の高い製品やサービスを幅広い業界のお客さまに提供することでグループ全体の収益力を高めています。同時に、法令と企業倫理を遵守し、広く社会や環境との調和を図り企業の社会的責任を積極的に担うことで、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され信頼される企業グループをめざしています。



会社概要

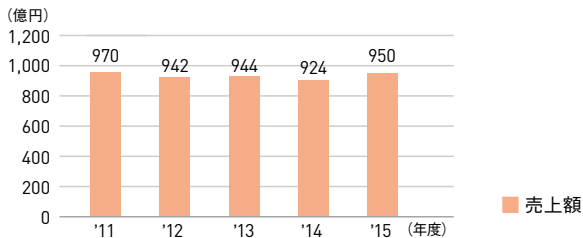
- ・会社商号 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
- ・創業年月日 1897 (明治30)年6月25日
- ・設立年月日 1925 (大正14)年12月26日
- ・資本金 45億1千万円
- ・本社 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
- ・従業員数 連結2,757名 単体1,904名 (臨時員含まず) ※2016年3月31日現在
- ・営業拠点 国内4事業所 (東京、名古屋、大阪、京都) / 海外1事業所 (中国 上海)
(子会社含む)

財務ハイライト

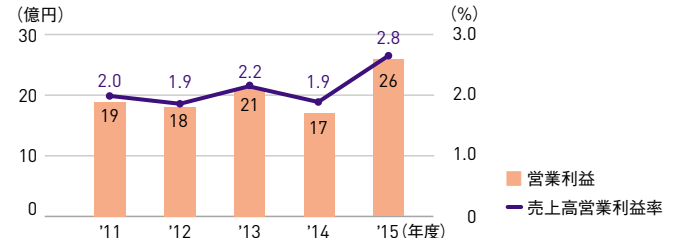
連結	前期 (2015年3月期) (2014年4月1日～2015年3月31日)	当期 (2016年3月期) (2015年4月1日～2016年3月31日)	対前期増減率
売上高	92,483	95,097	2.8%
営業利益	1,772	2,625	48.2%
経常利益	2,517	3,482	38.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,415	2,212	56.2%

(単位 百万円)

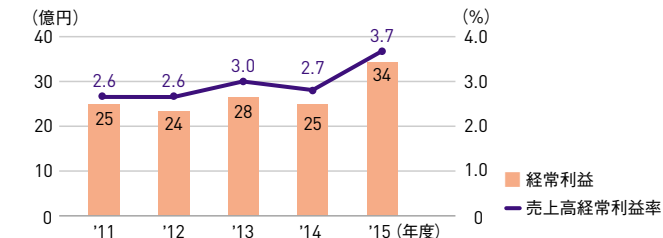
●売上高



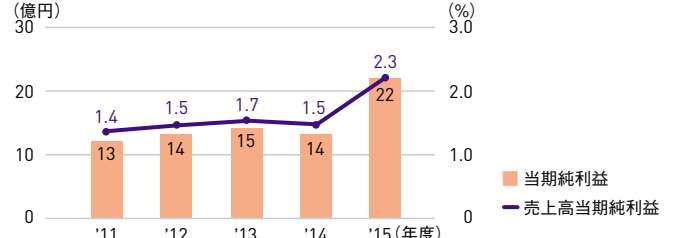
●営業利益 / 売上高営業利益率



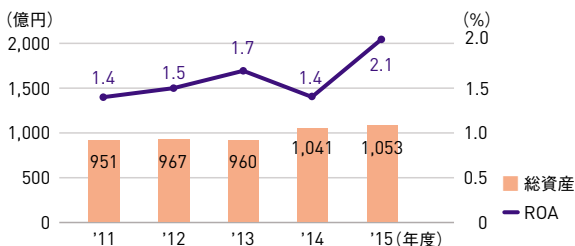
●経常利益 / 売上高経常利益率



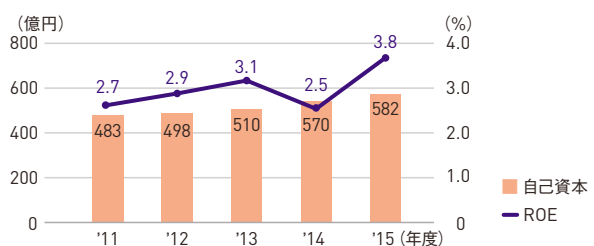
●当期純利益 / 売上高当期純利益率



●総資産 / 総資産利益率 (ROA)



●自己資本 / 自己資本利益率 (ROE)

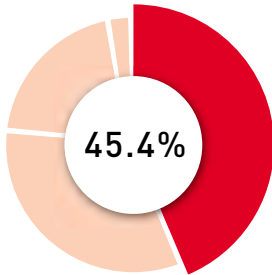


事業分野

情報コミュニケーション部門

編集企画・制作、コンテンツのマルチデバイス展開など、印刷メディアを核にさまざまなサービスを提供しています。

売上高構成比



連結売上高

432億1千6百万円
(前期比1.8%減)

連結営業利益

△4千1百万円

取扱品目

定期刊行物、書籍、
一般商業印刷、
電子書籍、
高級美術複製画など

出版印刷

紙媒体の編集企画・制作・デザイン・プリプレス・印刷・加工・製本・ロジスティクスはもちろん、コンテンツのデジタル化やマルチデバイス展開などもサポートし、お客さまのニーズに多面的に対応する体制を整えています。また、付録付き商品やキャラクターグッズなど、出版物を取り巻く製品の素材開発・生産体制を内外に整え、高付加価値の創造にも努めています。



一般商業印刷

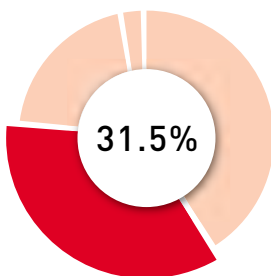
各種リサーチからプランニング、クリエイティブ、製造部門での製品づくり、配送部門でのデリバリーにいたるまでのトータルソリューションを提供しています。特に、商品開発や各種キャンペーン・展示会・イベントなどのPR活動、IT関連のソリューション事業などを通じて、お客さまのマーケティング活動をバックアップしています。



情報セキュリティ部門

先進の技術とセキュリティ体制のもと、お客さまとともに価値の高い新しい情報コミュニケーションに取り組んでいます。

売上高構成比



連結売上高

299億4千7百万円
(前期比10.5%増)

連結営業利益

24億3千3百万円
(前期比164.5%増)

取扱品目

ビジネスフォーム、
データプリント、
BPO業務、通帳・
証券類、各種カードなど

ビジネスフォーム、データプリント、証券、カード

ビジネスや暮らしで情報を伝えるためのビジネスフォーム・証券類に求められる品質・機能は高度化し、データプリントなどの個人情報扱う業務やBPO業務にはますます厳しいセキュリティが問われています。これらのニーズにお応えするため、ISO9001やプライバシーマーク、ISO27001 (ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム) といった認証に裏づけられた、高いレベルでの品質保証体制・情報セキュリティ体制を構築しています。



ICカード・RFID

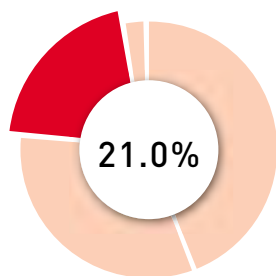
情報化時代を迎え、セキュリティや個人認識など多岐にわたる“安全”が要求される社会になりました。ますます多様化する時代に、ICカード・RFIDは、さまざまな社会的要求を満たすシステムツールとして重要な役割を担っています。当社では、印刷で培った緻密かつ精密な印刷・加工技術をベースに、ICカード・RFID事業を展開しているほか、システムの企画から製造・発行・運用・事後処理までをトータルサポートしています。



生活・産業資材部門

多様化する生活者と産業界のニーズに応えるとともに、「安全性」と「地球環境」に配慮した製品をお届けします。

売上高構成比



連結売上高

199億8千7百万円
(前期比2.0%増)

連結営業利益

2億4千6百万円
(前期比13.0%減)

取扱品目

軟包装、紙器、
各種チューブ、
金属印刷、建装材、
産業資材、
電子機器部品など

生活資材

パッケージは、大切な商品を保護する容器としての機能以外に、商品の顔として販売促進を行うという大きな役割を担っています。ネーミングやデザインから、素材の開発・選定、包装ラインの設計、充填、物流まで、総合的な提案でお客様の商品づくりをお手伝いしています。また、化粧品・医薬品・歯磨き・食品など、さまざまな用途に対応するチューブ容器を、開発・設計から製造まで一貫した生産体制を整えて提供しています。



産業資材

医療・医薬分野やエレクトロニクス製造分野などでの展開が可能な高機能フィルムをはじめ、半導体製造で欠かせない湿度インジケータなど、機能性に優れた部材・資材・補材などを提供しています。ほかにも床材や壁材、家具、キッチンをはじめとする住設製品向けの建装材や、印刷工場向けのFA機器などの開発・販売を行っています。



グループネットワーク

共同印刷グループは、先端事業を営む新しい会社、印刷関連の特色のある会社、他業種との接点の強い会社などで形成されています。当グループの総合力を生かし、情報加工産業として一層の事業拡大に邁進していきます。

主要グループ会社

会社名	所在地	主な事業内容
(株)コスモグラフィック	東京都文京区	プリプレス、デジタルソリューション
小石川プロセス(株)	東京都文京区	プリプレス
共同印刷製本(株)	茨城県猿島郡五霞町	印刷、製本、加工
デジタルカタバルト(株)	東京都文京区	デジタルデバイス向け デジタルコンテンツの制作ほか
共同印刷西日本(株)	大阪府大阪市	印刷
常磐共同印刷(株)	茨城県北茨城市	印刷
共同物流(株)	東京都文京区	梱包、輸送、保管
共同総業(株)	東京都文京区	不動産賃貸および管理、 損害保険など代理業
共同印刷 ビジネスソリューションズ(株)	東京都文京区	システム開発・運営、 ソリューションビジネス、 コールセンター、BPO受託
共印商貿(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	機能性包装材料を中心とした 販売および輸出入
KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省	ラミネートチューブの製造
共同製本(株)	東京都文京区	製本

2015年度 CSR活動報告

共同印刷グループは、「グループ経営理念」に則り、自社の製品やサービスの提供を通じて社会に貢献することが、CSR活動だと考えています。CSR活動は、「グループ企業行動憲章」に基づいて定めた「CSR6つの重要項目」(15ページ参照)に沿って、取り組みを推進しています。『CSR報告書2016』では、2015年度のハイライトを特集(4~9ページ参照)として紹介し、それ以外の活動内容を「CSR6つの重要項目」に沿って報告しています。なお誌面のスペース上、特に重要な取り組み事例を取り上げて報告・編集し、詳細情報や関連情報の一部は共同印刷のWebサイトに掲載しています。

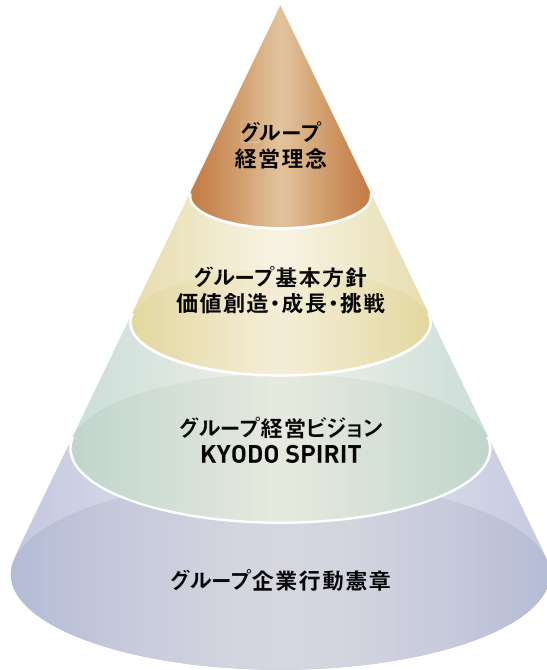
CSR6つの重要項目

お客さまとともに	18
高い情報セキュリティ体制に基づく、 製品・サービスの向上	
社員とともに	21
人材の尊重と活用	
取引先とともに	24
サプライチェーンにおけるCSR推進	
社会とともに	26
社会とのコミュニケーション	
地球とともに	28
環境に配慮した事業活動	
コンプライアンス	37
法令・企業倫理の遵守	

共同印刷グループのCSR

グループ
経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する



グループ経営理念とCSR

印刷事業を通じて社会の発展に貢献していきたいという企業精神を、時代を超えた基本精神として表したものが、私たちのグループ経営理念です。私たちは、経営理念に則り、製品やサービスの提供を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、CSRそのものだと考えています。

経営理念を実現するために、めざすべき経営の方向性を「グループ基本方針」として表し、企業のあるべき姿を明確にするために「グループ経営ビジョン KYODO SPIRIT」を掲げています。

また、CSRの基本指針として「グループ企業行動憲章」を制定しています。本憲章の第1条に掲げた「信頼される企業」をめざして、私たちはステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視した企業活動を行っています。

グループ企業行動憲章

2003年5月28日制定
2011年4月1日改定

共同印刷ならびにグループ会社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、以下に掲げる指針に基づき行動する。

- 1 信頼される企業**
 - お客さま、株主、取引先、社員、地域社会などとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。
- 2 倫理を大切にする企業**
 - 経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し、業務を遂行する。
- 3 安全性に配慮し、品質保証と情報管理を徹底する企業**
 - 社会のニーズを的確に把握し、クオリティの高い製品とサービスを、安全性に十分配慮して、開発、提供する。
 - 会社、お客さま、取引先に関連して発生または取得したすべての情報の取り扱いにあたっては、徹底した管理を行う。
- 4 公正で透明性のある企業**
 - 公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
 - 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
 - 有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめとし広く社会とのコミュニケーションを図る。
- 5 環境に配慮する企業**
 - 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動する。
- 6 社会貢献活動を行う企業**
 - 「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。
- 7 人間を尊重する企業**
 - 「人を大切にする企業」として、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
- 8 健全な社会秩序の維持を重視する企業**
 - 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切関係を持たない。
- 9 海外の文化や慣習を尊重する企業**
 - 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、海外の文化や慣習を尊重する経営を行う。
- 10 経営トップの責務**
 - 経営トップは、グループ企業を含めた実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図り、取引先にも理解を求める。
 - 本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR6つの重要項目

社会から信頼される企業であるためには、社会のニーズや当グループへの期待を認識し、その声に応える事業活動を行うことが大切です。

CSRの基本指針である「グループ企業行動憲章」に基づいて定めた「CSR6つの重要項目」のもと、ステークホルダーとのコミュニケーションを中心にCSR活動を推進しています。「CSR6つの重要項目」は、ISO26000が定義する「7つの中核課題」に沿ったものであるかも検討し、より重要と捉えている項目をステークホルダーごとに分類しました。対象を明確にすることで、全社員がCSR活動を自身の業務に反映できるようにしています。

また当グループでは、この「CSR6つの重要項目」に基づいて目標を設定し、CSRのPDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Action:改善という一連の継続的な行動)をまわしています。

お客さまとともに

高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

主な取り組み 品質保証委員会、情報セキュリティ委員会、製品安全委員会

社員とともに

人材の尊重と活用

主な取り組み 安全衛生委員会、仕事と家庭の両立支援委員会、労働時間検討委員会

取引先とともに

サプライチェーンにおけるCSR推進

主な取り組み CSR調達検討会

社会とともに

社会とのコミュニケーション

主な取り組み 教育・文化活動、地域社会活動、福祉活動

地球とともに

環境に配慮した事業活動

主な取り組み グループ環境委員会

コンプライアンス

法令・企業倫理の遵守

主な取り組み 企業倫理委員会、リエゾンスタッフ制度

CSRの推進

● 推進体制

当社では、CSR担当役員を本部長とするCSR本部が中心となってCSRを推進しています。当組織は、社内外のステークホルダーとの窓口機能を集約した「コーポレートコミュニケーション部」と、経営管理の仕組みの整備・運用に関する機能と権限を集約した「マネジメントシステム推進部」で構成されています。

また、CSR活動を全社展開するために、管理部門・開発部門の主要8部門においてCSRの年間活動計画の立案、活動の点検などの取り組みを行っています。

◆ CSR推進体制図



● 社員CSR意識調査の実施

全グループ従業員を対象に「社員CSR意識調査」を実施しました。調査は、職場の現状をより詳細に把握するため、事業部門や工場、グループ企業ごとに細分化して行っています。「CSR6つの重要項目」に基づく61の設問で各取り組みに対する意識を調査した結果、従業員満足度は前年からほぼ横ばいとなっています。

調査結果は、ミーティングを設けて役員、各部門長、グループ会社社長へフィードバックし、従業員へはグループ報を通じて周知しました。また、調査結果をもとに立ち上げた全社施策「もっといい会社プロジェクト」などにより、各職場の課題改善に取り組んでいます(8ページ参照)。



経営層への結果報告会

CSR重要事項の実績と目標

項目	参照ページ	2015年度目標
● お客さまとともに	P18-20	マイナンバー制度への対応
		情報セキュリティ管理体制の強化
		「記録・処置・確認」の確実な実施による製品品質の保証
		5Sによる職場の見える化促進
		品質保証教育の推進による風土改革
● 社員とともに	P21-23	非正規社員の能力発揮と支援を目的とした仕組みの見直し・整備
		エルダー制度運用の一環として、中高年齢者を対象としたキャリアデザインセミナーを実施
		化学物質管理の適正化推進
		ストレスチェック制度の導入準備
		長時間労働者に対する注意喚起メールの自動配信と段階的削減を実施するための対策立案
● 取引先とともに	P24-25	CSR調達アンケートの運用改善
		CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法見直し継続
● 社会とともに	P26-27	地域活動への参加および支援活動の継続
		教育・文化活動の継続支援
		東日本大震災復興支援活動の継続実施
● 地球とともに	P28-36	ISO14001統合認証範囲の拡大
		フロン排出抑制法における体制確立
		「環境ビジョン2020」の策定
● コンプライアンス	P37	グループ全体のコンプライアンス体制の再構築
		CSR意識調査から抽出された課題への対応
● コーポレート・ガバナンス	P38-40	携帯用の「災害カード」の作成と配布
		安否確認システム応答訓練を含む総合防災訓練の実施

2015年度はCSR社員意識調査の結果をもとに、**全社改善活動「もっといい会社プロジェクト」**を開始しました。
 2016年度は環境中期計画「**環境ビジョン2020**」を制定し、新たに発足した**環境管理部**を中心に取り組みを始めます。

2015年度実績・進捗	自己評価	2016年度目標
マイナンバー開始に合わせ「特定個人情報取扱細則」を規定	A	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度のルール徹底 ● 安全管理措置の強化とリスクの低減 ● 工程管理票改訂支援の水平展開を推進 ● 5S活動による活動実績の見える化と衛生管理の強化
個人情報保護教育と並行して情報セキュリティ教育を実施	A	
工程管理票改訂を支援し、検査処置や検査結果の記録・確認を強化	A	
2014年度に整備した管理方法とルールの効果検証と水平展開を実施	A	
品質知識向上支援として外部研修セミナーへ52名を派遣し、職場への水平展開を実施	A	
非正規社員向けの施策を検討(2016年度に施策構築)	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 非正規社員の戦力化を強化する施策 ● 女性活躍推進法に基づく行動計画実施項目の実施 ● 部門との連携による時間外労働削減施策の推進 ● 工場・グループ会社に対する安全衛生管理改善活動の強化
セミナーを実施し、中高年齢者の人材活用に対応する能力開発を推進	A	
本社事業所において化学物質管理を中心とする衛生管理改善活動を実施。職場環境維持と健康障害防止を図った	A	
導入準備を進め、2016年度実施に向けた施策の策定を開始	A	
産業医面接実施要領を改定し、長時間残業者への安全配慮を強化	A	
細部を見直し、順次改善を行ったが、運用システムの見直しは未着手	C	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達アンケートの運用システムの改善・継続 ● 調達アンケートの各社へのフィードバック方法を改善
回答企業への調査結果のフィードバックを開始	A	
既存の活動を継続し、新たな取り組みを検討	C	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・文化活動の継続支援 ● 東日本大震災復興支援活動の継続実施
地元小学生を対象とした工場見学を実施(本社実績14校942名)	A	
第5回「うまいもの市場」を実施 売上は前年度比150%増となった	A	
相模原工場を当グループの統合認証に追加	A	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001新規格への活動移行 ● 化学物質管理の強化 ● 適用環境法規制の見直し周知
フロン対象設備の定格出力や冷媒の種類を把握	A	
フロン対象設備の修理履歴を記録する機能をシステムに追加	A	
2016年度から開始する「環境ビジョン2020」を策定、公表	A	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体のコンプライアンス体制の再構築
「内部統制基本方針」を改定したが、グループ全体のコンプライアンス体制は未確立	B	
調査結果に基づき、対処が必要なサイトに対するコンプライアンス教育を実施	A	
作成を進めたが、配布は未実施	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯用の「災害カード」の作成と配布 ● BCP対応訓練の実施
安否確認システム応答訓練を実施し、課題を抽出した	A	

評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

生活、文化を豊かにする印刷物の提供は、安心・安全が第一です。
 厳正な情報管理体制のもと、技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。

2015年度目標

実績・進捗

2016年度目標

① マイナンバー制度への対応	① マイナンバー開始に合わせて「特定個人情報取扱細則」を規定
② 情報セキュリティ管理体制の強化	② 個人情報保護教育と並行して情報セキュリティ教育を実施
③ 「記録・処置・確認」の確実な実施による製品品質の保証	③ 工程管理票改訂を支援し、検査処置や検査結果の記録・確認を強化
④ 5Sによる職場の見える化促進	④ 2014年度に整備した管理方法とルールの効果検証と水平展開を実施
⑤ 品質保証教育の推進による風土改革	⑤ 品質知識向上支援として外部研修セミナーへ52名を派遣し、職場への水平展開を実施

- マイナンバー制度のルール徹底
- 安全管理措置の強化とリスクの低減
- 工程管理票改訂支援の水平展開を推進
- 5S活動による活動実績の見える化と衛生管理の強化

TOPICS
 品質向上への取り組み

集英社さまとの懇親会の開催 ～お客さまとのコミュニケーションの推進～

当社得意先である集英社さまからの「実際に製造している方々の声が聴きたい」との要望を受けて編集者と製造担当者の懇親会を開催しました。

同社からは鳥嶋和彦専務取締役(現・白泉社代表取締役社長)をはじめ各編集部スタッフ40名が、当グループからは常務取締役の人見実(現・顧問)以下、製造担当者を中心に70名が参加しました。

編集者と製造担当者は、普段、顔を合わせる機会がありません。自己紹介から始まった会話でしたが、次第にマンガに対する思いや経験談に花が咲き、笑い声の絶えない会となりました。コミュニケーションを深めるとともに、共通の目標を持つパートナー同士であることを改めて認識する、貴重な機会となりました。

今後も、営業・製造が力を合わせて、お客さまに満足いただける製品を生み出していきます。



小石川本社で行った懇談会の様子

たくさんの方の 支えがあることを実感

株式会社集英社
 「週刊少年ジャンプ編集部」
 副編集長 大西 恒平様



共同印刷さまには「週刊少年ジャンプ」創刊以来、長らくお世話になっております。今回改めて懇親会という機会をつくっていただいたことで、普段なかなかお会いできない現場の方々とは直接お話ができ、大変有意義な時間を過ごすことができました。

日頃は原稿が締め切りに間に合わないなど、ご迷惑をお掛けしていますが、和気あいあいとした雰囲気のおかげで、マンガ作品の感想などもいただき、親身な目線で接していただいていることを感じて大変ありがたく思いました。

今回の会を通じ、たくさんの方々に支えられていることを改めて感じました。今後とも良いコミュニケーションのもと、お仕事ができればと気持ちを新たにいたしました。

品質向上に向けて 意識を共有できた

情報コミュニケーション製造事業部
 製造本部 五霞工場
 係長 小川 大輔



編集者の皆さまの声を直接聞くことができたのは、大変貴重な経験でした。いろいろなお話をしたなかで、「締め切りに追われる辛さや苦労はあるが、作品にかける思いや熱意があるからこそやりがいがある」とおっしゃっていたことが印象に残っています。工場の立場から品質に対する取り組みを積極的にアピールすることもできました。品質向上にはお互いの協力体制が不可欠なことをご理解いただけたと思います。

また、感謝の言葉もいただき大変励みとなりました。その言葉を課員に伝えることでやる気がみなぎり、職場にとってもプラスの作用が働きました。さらなる品質向上につながりたいと思います。今後も高品質な製品を安定して納品することを一番に考え、取り組んでまいります。

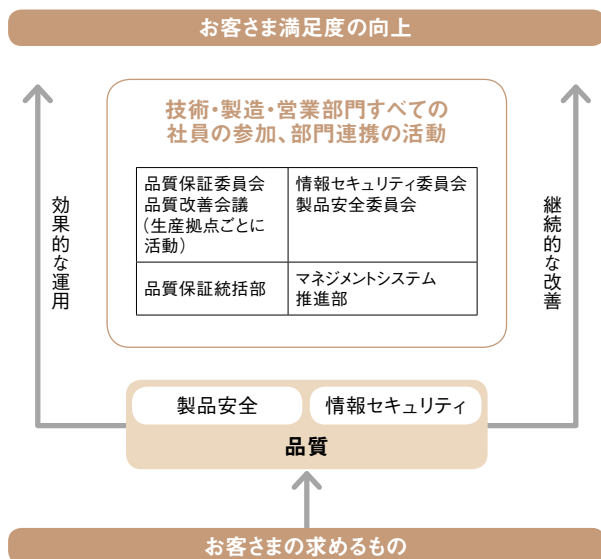
高品質で安全な製品の提供

お客さまに信頼いただける製品・サービスを提供するため、「共同印刷品質方針」に基づき、継続した改善活動に取り組んでいます。

● 品質保証体制

当社では、「共同印刷品質方針」に基づき、「品質保証委員会」を設置しています。営業・製造一体となって品質保証活動に関する全社的な方針および諸施策を審議・推進しています。

◆ 品質保証の推進体制



● 品質保証教育の推進

当社では製品・サービスの品質をより高いレベルへ向上させるためにさまざまな教育を行っています。

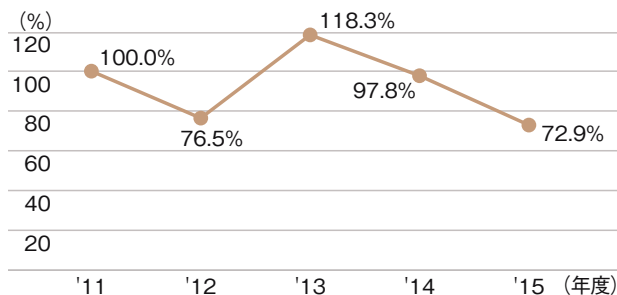
2015年度は「QC工程図活用ガイドブック」を作成し、教育を行うことでQC工程改善の意識向上を図りました。また、各部門から52名を選抜し、外部品質セミナーへ派遣しました。

● 品質保証活動の成果

当社は、品質保証活動の成果を、品質事故件数で検証しています。件数削減のために、営業・製造・技術・企画部門が協力して品質事故の未然防止と品質向上を図る「事前検討会」を主要な事業部で開催しています。

2015年度の品質事故件数は、前年比で25%減少しました。今後も原因調査ならびに再発防止策を強化し、品質事故削減に努めます。

◆ 品質事故件数の推移(2011年度比)

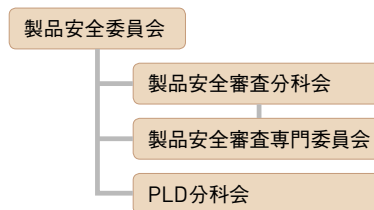


● 製品安全体制

当社では、お客さまに安心してお使いいただける製品づくりをめざしています。製造物責任(PL)および製品安全に対する施策を推進するために「製品安全委員会」を設置しています。また、分科会や専門委員会を通じて、専門的な安全性の審査・運用にも取り組んでいます。

2015年度は、製品に関わる開発・製造・営業部門に対して製品安全教育を実施しました。また、万が一PL事故が発生した場合に備えたフローを大幅に見直しました。

◆ 製品安全推進体制



● 外部認証の取得状況

お客さまに安心と安全を提供するため、プライバシーマークや、印刷工場として初となるISMS(現:ISO/IEC27001)など、高度な情報セキュリティ体制や環境、品質に関する各種認証を取得しています。

◆ 外部認証取得状況

外部認証の種類	取得範囲
ISO9001	鶴ヶ島工場・川島ソリューションセンター、守谷第一工場・守谷第二工場、小田原工場・相模原工場・和歌山工場、共同製本
情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) / ISO27001	ビジネスメディア事業部 製造本部、京都工場 (共同印刷西日本)
事業継続マネジメントシステム (BCMS) / ISO22301	ビジネスメディア事業部 (本社オフィス)、川島ソリューションセンター
プライバシーマーク	共同印刷全事業所、コスモグラフィック、共同印刷西日本、共同物流、共同印刷ビジネスソリューションズ ※共同製本は同様の認証制度SAPPSを取得

web <http://www.kyodoprinting.co.jp/company-profile/certificate.html>

高い情報セキュリティ体制

お客さまに安心されるパートナー企業として、大切な情報資産をお任せいただけるよう、情報セキュリティ体制を整えています。

● 情報セキュリティの推進体制

当社では、「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントに関する方針および諸施策を審議・推進しています。委員会では、規程や監査・教育の仕組み、設備などを常に見直し、厳格な運営を行っています。

2015年度は「情報機器取扱マニュアル」の見直しを行いました。社外宛てのメールの誤送信防止対策のために専用のメール配信システムの利用を義務づけるなど、情報セキュリティの確保に努めました。

● 監査体制

当社では、全部門を対象に個人情報保護および情報セキュリティの内部監査を行っています。監査内容は最新状況に合わせてバージョンアップし、指摘があった場合は運用や体制、ハード面などを速やかに是正して、厳正かつ適切な管理運営を続けています。

● 教育体制

個人情報をはじめとする大切な情報資産を守るため、「教育年間計画書」に従い、「個人情報保護教育(一般)」および「情報セキュリティ教育」を臨時員・派遣社員・常駐協力会社を含めた全グループ従業員に行っています。階層や担当業務に即した専門教育も、別途実施しています。

また、毎月発行のグループ報へ情報セキュリティの連載コラムを掲載し、啓蒙・浸透を図っています。

◆ 年度別教育受講者数推移

年度	個人情報保護教育		情報セキュリティ教育
	一般	専門	
2013	3,229名	1,444名	3,229名
2014	3,282名	1,512名	3,282名
2015	3,242名	1,506名	3,242名

● マイナンバー制度への対応

マイナンバーの受託業務で個人情報の漏えいを防止するために、委託元のマイナンバー取得代行業務などのBPO[※]受託業務の作業フローを標準化し、リスク分析を行っています。また、取り扱いルールを文書化し、個人情報保護マネジメントシステムの運用ルールに組み込んで対応しています。

グループ会社へはマイナンバー取扱規程を作成し、グループ各社で制定、維持管理ができるよう各社の実務担当に教育を行いました。

※ビジネスプロセスアウトソーシングの略で、自社の業務プロセスを外部企業に委託すること

社会課題の解決に貢献する製品開発

腐食性ガスと湿気の吸収機能を一体化

高機能包材「酢酸プラス湿気吸収フィルム」を開発

医薬品や電子機器の材料のなかには、湿気に反応して酢酸を発生するものがあります。酢酸は医薬品の変質や電子機器内部の配線腐食を引き起こします。この課題に対し、酢酸ガス吸収フィルムに吸湿機能を持たせた「酢酸プラス湿気吸収フィルム」を開発しました。酢酸はもちろん、湿気も吸収して酢酸自体の発生を抑え、内容物の性能低下を確実に防ぎます。今後も高機能包材で製品機能の安定化と長寿命化に貢献していきます。



酢酸プラス湿気吸収フィルム

"読みやすい配色"を提案する配色サポートツール

東京女子大学・小田浩一教授と共同研究開発

高齢者に見える色は、加齢によって目の中の水晶体が黄化することにより、若年者に比べて全体的に黄色く見えることが分かっています。この点に着目し、東京女子大学の小田研究室と共同で、各世代に向けてより読みやすい色を提案する「配色サポートツール」を開発しました。既に発表している、小さくても読みやすいユニバーサルデザインフォント「小春良読体[®]」とともに、さまざまな世代にふさわしい「読みやすさ」を提供していきます。



読みにくさの改善例 上:改善前 下:改善後

人材の尊重と活用

企業の成長は、社員の成長とともにあると捉え、社員が持つ個性と能力を存分に発揮できるよう人材の育成と環境づくりに努めます。

2015年度目標

実績・進捗

2016年度目標

①非正規社員の能力発揮と支援を目的とした仕組みの見直し・整備	①非正規社員向けの施策を検討(2016年度に施策構築)
②エルダー制度運用の一環として、中高年齢者を対象としたキャリアデザインセミナーを実施	②セミナーを実施し、中高年齢者の人材活用に対応する能力開発を推進
③化学物質管理の適正化推進	③本社事業所において化学物質管理を中心とする衛生管理改善活動を実施。職場環境維持と健康障害防止を図った
④ストレスチェック制度の導入準備	④導入準備を進め、2016年度実施に向けた施策の策定を開始
⑤長時間労働者に対する注意喚起メールの自動配信と段階的削減を実施するための対策立案	⑤産業医面接実施要領を改定し、長時間残業者への安全配慮を強化

- 非正規社員の戦力化を強化する施策
- 女性活躍推進法に基づく行動計画実施項目の実施
- 部門との連携による時間外労働削減施策の推進
- 工場・グループ会社に対する安全衛生管理改善活動の強化

社員とともに

TOPICS

女性活躍推進・ダイバーシティ

対談「社員の多様性が企業のイノベーションを生む」 渥美由喜様×課長 新井妙子

渥美 経済産業省から委託された調査の結果、企業が社員のワーク・ライフ・バランス(以下WLB)支援に取り組むことで、次の4つの効果があらわれることがわかっています。①働きやすい職場にはより良い人材が集まる、②社員のやる気・モチベーションを引き出す、③効率よく働く工夫により生産性が高まる、④多様な視点や発想が業務や経営に生かされる。これらの4つが複合的に作用することで中長期的な経営パフォーマンスにも成果が現れます。

新井 WLBに長く携わっている者として、それは非常に納得できる話です。

渥美 女性の活躍推進は労働人口の確保の入り口に過ぎません。シニアや障がいのある方、多様な人たちが生き甲斐をもって当たり前働ける職場が、これからの人口減少社会を支えるのです。私は日本企業の浮沈の鍵を握るテーマだと思います。

新井 当社では、市場の変化を受けて早期に事業改革を進める必要があります。新市場の開拓などでマンパワーが圧倒的に不足しますが、その状況で、働き方に制約のある社員に、どう活躍してもらうのが、目下の大きな課題です。

渥美 これからはどこの職場もマンパワーが不足するでしょう。そのなかで、制約があるのでできません、というだけでは職場に不協和音が生じます。男女問わず、す

べての人が制約を抱えても働けるスキルを身につける必要があり、限られたなかでどう職場に貢献し、成果を出すかを考えるべきです。最近、海外の研究者の間では、イノベーションの源泉とは人間の多面性だといわれています。自分のなかに多面性を持ち、そこからいかに新しい発想を生むか。印刷業界に限らず、企業も人も、生き残るには多面性を発揮したイノベーションが不可欠なのです。

新井 いまある仕事の半分は10年後にはなくなるといわれていますからね。

渥美 企業もイノベーションを模索し、社員も自分の将来や働き方を模索して、一緒に進んでいけばいいのだと思います。WLBとは、社員自身が自律性をもってライフとワークをマネジメントする覚悟ができるか、それが最も重要なのです。



共同印刷 人事部 人材開発課 課長 新井 妙子
東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス 研究部 部長 渥美 由喜様

人権の尊重

共同印刷グループは、「倫理綱領」に、「すべての人々の基本的人権を尊重する」ことを従業員の行動と責務として明記しています。ステークホルダーの多様性や人格、個性を尊重するとともに、従業員の能力を十分に発揮できる企業組織をめざして施策を講じています。

なかでも、ハラスメント行為による人権侵害の防止に努め、防止規程や「ハラスメント相談窓口」を設置しています。2015年度の相談窓口への通報は2件でした。

ダイバーシティの推進

「人を大切にする企業」の実現をめざし、従業員の多様性を尊重しています。

女性社員の能力発揮支援は、2005年度に立ち上げた「Bright Women Support Plan」により、10年間にわたって取り組みを続けています。中心となるのは、「女性社員の登用促進」「女性社員の能力開発」「仕事と家庭の両立支援体制の整備」です。

高齢者の雇用継続に対しては、2001年度から取り組みはじめ、その都度、見直しを行ってきました。2015年度は新たな施策として「エルダー制度」を導入しました。6段階の等級制を導入し、実績による昇給・昇格を取り入れることで、サポート役としてではなく、定年前同様に「戦力」として貢献していただくことが目的の制度です。

障がい者雇用では、職場実習の受け入れを積極的に行うなどの取り組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりの多様なライフステージに応じて、仕事と生活を両立しながら、十分に能力を発揮できるように、さまざまな支援に取り組んでいます。

● 仕事と家庭の両立支援

次世代育成支援のため、育児休業期間や看護休暇など、法定以上の支援制度を用意し、子育て環境の充実に取り組



育児復職者キャリア形成支援セミナー

組んでいます。出産前から復職までをサポートする支援者を人事部と勤務職場の双方に置く「育児支援者制度」や、復職者とその上司が参加する「育児復職者キャリア形成支援セミナー」などで、能力発揮に向けた、本人および職場の意識形成に取り組んでいます。

仕事と介護の両立支援では、介護休業取得などで法定以上の制度を用意しているほか、育児・介護によりやむを得ず退職した社員の再雇用制度なども制定



介護セミナーの様子

しています。また、外部講師による介護セミナーも継続開催しています。

◆ 従業員関連データ集

(2016年3月31日現在)

	2013	2014	2015
従業員数	1,801名	1,815名	1,904名
男性/女性	1,524名/277名	1,530名/285名	1,605名/299名
女性取締役数	0名	0名	1名
女性管理職者数	11名	13名	15名
障がい者雇用率	1.90%	1.92%	1.98%
定年者再雇用率*	100%	100%	100%
有給休暇取得率	42.2%	42.4%	43.0%
育児休業取得者数	43名	50名	52名
うち男性取得者	0名	1名	1名
復職率	97%	100%	98%
勤務時間短縮勤務者	37名	37名	46名

共同印刷単体(臨時員含まず)
*再雇用希望者から算出

◆ 主な育児支援施策

項目	施策名	概要
休業	育児休業制度	子どもが満2歳に達する日(誕生日の前日)まで取得可能
給付金	育児支援給付金制度	育児休業開始後6カ月以上勤務した者に対し下記を給付 休業開始後5日間:雇用保険からの給付と合算して休業開始時賃金の100%相当額 休業開始後6~28日間:雇用保険からの給付と合算して休業開始時賃金の80%相当額
	時短	勤務時間短縮制度
休暇	子の看護休暇制度	小学校就学前の子どもを持つ社員が、子どもの看護が必要な時、特別休暇(有給)として取得可能 社員1人につき子どもが1人の場合:年間5日 社員1人につき子どもが2人以上の場合:年間10日
休暇	子育て休暇制度	小学校卒業前の子どもの持つ社員を対象に、年次有給休暇のうち年間5日を「子育て休暇」として計画取得促進
その他	育児支援者制度	育児取得希望者に対し、職場と人事部内に支援責任者・支援者を置き、育児期間前から復職後までフォロー
ツール	育児ハンドブック	育児休業取得前から復職後までの諸手続きなどをわかりやすく解説した冊子
ツール	KPすくすく育児プラン	子どもの誕生を控える男性社員、または子どもが誕生した後育児のため休暇取得を希望する男性社員が、休暇取得計画を作成するためのツール

社員の能力開発に向けて

社員一人ひとりが主体的に行動し、能力を最大限に発揮する“自律型人材”の育成をめざしています。

● 能力発揮を支援する教育体制

教育は、共通の知識やスキルを身につける階層別教育、職種ごとに必要な専門教育、個々の自己啓発やキャリア支援に分けて実施しています。

各部門に教育担当者を配置して教育の円滑な展開を図るとともに、一部資格については社内勉強会を開催するなど、取得をサポートしています。



● 公正な評価制度への取り組み

公正で納得できる人事制度をめざし、評価制度の理解促進と浸透に努めています。

幹部職員には、人事制度の把握と評価におけるさまざまな知識やスキルの向上のため、評価者研修を実施しています。公正で適切な評価を行い、評価結果を正しく伝えることにより、能力開発や人材育成につなげるのが狙いです。また、「人事制度意見箱」を設置し、評価やフィードバックに関する運用上の問題点など、社員からの声を集約し、人事制度改善に向けた活動を行っています。

2015年度は昇格試験結果のフィードバック内容を見直し、より明確なものとなりました。

安全で働きやすい職場環境

従業員が生き生きと力を発揮できる、安全で働きやすい職場環境の確保に取り組んでいます。

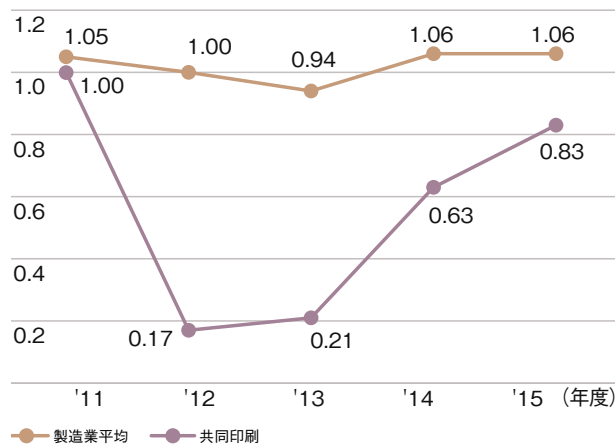
● 安全衛生管理体制

安全で働きやすい職場環境を確保するため、「共同印刷

グループ「安全衛生方針」のもと、労使同数の委員による「安全衛生委員会」を中心に活動しています。

職場では「安全衛生巡視」を行い、安全衛生管理体制の維持・向上に努めています。有機溶剤を取り扱う職場では、排気装置の適切な管理や作業環境測定のほか、従事者に対する有機溶剤健康診断を実施しています。

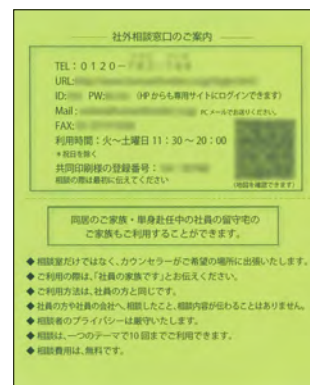
◆ 休業災害度数率



● メンタルヘルス対策

産業医・嘱託精神科医による「メンタルヘルス相談」や社外専門機関によるEAP(従業員支援プログラム)を導入し、心の健康管理に取り組んでいます。

メンタル不調による休業者には就業時間を段階的に延長する職場復帰プログラムを用意するなどの復帰支援を行っています。



全従業員に配付したEAP携帯カード

● 長時間労働削減の取り組み

従業員の過重労働防止と健康管理の観点から、労使が協力して長時間労働の削減に取り組んでいます。長時間労働者へは産業医面接を実施するなどの健康管理を行っています。

2015年度は職場の実情に合わせて柔軟に働けるよう、従来のフレックスタイム制度に加え、「モーニングフレックス」と「アフタヌーンフレックス」を導入しました(9ページ特集参照)。また、上司が部下の時間外労働時間を一目でわかるよう勤怠管理システムの機能を拡充しました。今後も長時間労働削減に向けて取り組んでいきます。

サプライチェーンにおけるCSR推進

企業倫理や人権、環境などのCSRの取り組みを取引先とともに推進し、サプライチェーン全体の持続的な相互発展をめざします。

2015年度目標

実績・進捗

2016年度目標

① CSR調達アンケートの運用改善	① 細部を見直し、順次改善を行ったが、運用システムの見直しは未着手
② CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法見直し継続	② 回答企業への調査結果のフィードバックを開始

- 調達アンケートの運用システムの改善・継続
- 調達アンケートの各社へのフィードバック方法を改善

CSR調達活動

サプライヤーとともに、社会の要請に応えながら相互発展していくことをめざしています。

● CSR調達の推進

調達に際して自ら守るべき基本方針として「CSR調達基本方針」を定めるとともに、サプライヤーに遵守いただく基本事項として「CSR調達基準」を定めて公表しています。発注担当者から各サプライヤーまでが方向性や価値観を共有しながら、サプライチェーン全体の発展をめざしてCSR調達を推進しています。

● サプライヤー調査の実施

CSR調達の活動の一環として、主要サプライヤーのCSR取り組み状況を調査しています。

5回目となる2015年度は523社を対象に実施しまし



サプライヤー調査の回答画面

た。従来は調査結果を各発注担当部門へフィードバックしていましたが、今回から回答いただいたサプライヤーへの個別フィードバックも開始しました。自社の取り組み状況を把握していただくことで、サプライヤー自身がCSR調達の推進に取り組める環境を整えていきます。

共同印刷グループCSR調達基準

2013年1月31日制定

共同印刷グループは、サプライヤーの皆さまとCSR（企業の社会的責任）活動に取り組み、共に持続可能な発展を遂げていきたいと考えています。そのために遵守いただく基本事項として、以下の「CSR調達基準」を定めます。

1. 法令・社会規範の遵守

- (1) 事業活動に適用される各種法令・条例・政府通達および社会的規範を遵守する。
- (2) 不適切な利益供与・受領は行わない。
- (3) 反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。
- (4) 内部通報を受けた際、通報者が不利益を被らない措置をとる。
- (5) 輸出関連法規および事業活動を行う国や地域の法令を遵守する。

2. 人権尊重と安全衛生

- (6) 従業員の基本的な人権を尊重し、不当な差別は行わない。
- (7) 各種のハラスメントを容認せず、健全に働ける職場環境の実現に努める。
- (8) 労働災害の予防、従業員の安全確保、および労働時間の管理、健康管理に努める。
- (9) 児童労働、強制労働、外国人労働者の不法就労等、不当な労働行為をしない。

3. 情報セキュリティ

- (10) 取引先を通じて得た秘密情報・個人情報等については、不正利用や情報漏洩が生じないよう適切に管理する。

- (11) 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない。

4. 環境保全と安全

- (12) 事業活動全般において、環境関連法規を遵守するとともに、環境負荷の低減に努める。
- (13) 取り扱う材料や部品については、環境負荷の低い製品を優先的に購入する。
- (14) 関連法規・条例に則り、産業廃棄物を適正に処理する。
- (15) 関連法規・条例に則り、化学物質を適正に管理する。

5. 品質の維持と向上・製造物責任・安定供給

- (16) 当グループからの要求水準を満たし、常に品質向上に努める。
- (17) 製品の安全性に関しては、関連法規を理解し、適切な管理を行う。
- (18) 市況に即した適正な価格で製品・サービスを提供する。
- (19) 指定納期を守り、製品・サービスを安全・安定的に供給する。

6. 社会貢献

- (20) 社会貢献・地域貢献活動に努める。

公正で透明な取引引きに向けて

下請法の遵守はサプライヤーの皆さまとの取引引きにおける基本です。下請法の周知徹底のため、管理・監督者教育をはじめ、購買部門、営業部門、技術開発部門を対象とした教育を実施しています。理解度を測るためのe-ラーニングを実施し、1,887名が受講しました。また、公正取引委員会、経済産業省の講習会に26名を派遣し、理解を深めました。

● サプライヤー・ヘルプラインの設置

法令違反や企業倫理に抵触する行為を早期に発見、是正するために、通報窓口「倫理相談室(ヘルプライン)」を開設しています。



通報窓口をホームページで公開しています

2015年度の通報・相談は0件でした。

サプライヤーとのコミュニケーション

● 新年互礼会の開催

毎年1月にサプライヤーとの対話の場として「新年互礼会」を開催しています。

重要なステークホルダーであるサプライヤーの皆さま



111社が出席した新年互礼会

VOICE

成長の種をともに探していきたい

弊社は、厚紙の印刷、大判印刷、特殊素材の印刷などを得意とする印刷会社です。創立60年になりますが、共同印刷さまとは印刷業に業態を変えた40年ほど前から取引をいただいています。

その時代に求められる品質を、決められた期限内に納めることが協力会社の役割だと思っています。情報革命で印刷物が減少するなか、顧客満足を高めていく工夫も必要です。そのなかで弊社は、「他の会社ができないことをする印刷会社」をめざし、特殊なサイズ、仕様の設備を導入。供給責任を果たすべく、複数台の設備を確保しています。また、社会貢献の取り組みとして「点字付き絵本の製作」と「企業内保育所の運営」を行っています。「点字付き絵本」

は共同印刷さまと協力してお客さまに提案しました。読みやすい点字とわかりやすい触図が評価され、数多く採用されています。「企業内保育所」は2015年に開園し、まだ利用者は少ないですが、社員が子どもと出勤して退社時には連れて帰る姿を見ると「働きやすい環境をつくれた」とうれしく思います。弊社が現在このような姿にあるのも、共同印刷さまに取引当初から真摯に対応いただき、「新年互礼会」などでも交流を深められたからだと思っています。厳しい時代ですが、そのなかでも成長の種を探し出していくことが重要です。今後はさらに連携を深め、協力して商品や商材の展示会なども開催していければと思っています。



田中産業株式会社
代表取締役
田中 裕 様

まに感謝を伝えるとともに、相互発展をめざしていくために
行っているものです。当日は品質面を中心に選定した9社に
感謝状を贈呈しました。

● サプライヤー合同で「安全品質環境会議」

共同物流では、安全・品質・環境に対する取り組みを協力会社の方々に理解いただき、ともに改善を進めるために「安全品質環境会議」を開催しています。



発表の様子

4回目となる2015年度は、協力会社47社70名を含む97名が参加し、基調講演や事故対策事例の紹介、小集団活動の発表を行いました。会議後の懇親会では協力会社の皆さまと積極的な意見・情報交換を行いました。良質な物流サービスの提供に向けて、今後もサプライヤーの皆さまとともに取り組んでいきます。

● サプライヤーの製品展示会を開催

サプライヤーの技術力を紹介し、当社のお客さまへの付加価値提案を活性化させるために、特殊加工製品の展示会を開催しました。



各社の技術が結集しました

当日は12社が参加し、さまざまな種類の製品や技術を紹介いただきました。今後も相互発展に向けた取り組みを行っていきます。

社会とのコミュニケーション

社会との相互理解と持続的発展のため、社員一人ひとりが、自発的かつ積極的に社会とコミュニケーションを図ることができる企業風土の醸成に取り組みます。

2015年度目標

実績・進捗

2016年度目標

①地域活動への参加および支援活動の継続	①既存の活動を継続し、新たな取り組みを検討
②教育・文化活動の継続支援	②地元小学生を対象とした工場見学を実施(本社実績14校942名)
③東日本大震災復興支援活動の継続実施	③第5回「うまいもの市場」を実施 売上は前年度比150%増となった

- 教育・文化活動の継続支援
- 東日本大震災復興支援活動の継続実施

TOPICS

地域社会活動

スポーツを通じた地域貢献活動 ～地域の子どもの育成を支援～

共同印刷グループは、「良き企業市民」として社会および地域貢献活動の実践に努めています。活動の一環として、地元コミュニティーなどが主催するスポーツ活動の支援・協賛を行い、地域との共生と次世代を担う子どもたちの育成に取り組んでいます。

「礫川マラソン」の給水所設置

「礫川マラソン」は、健全な青少年の育成を目的に、礫川青少年健全育成会(東京都文京区)が主催する大会です。共同印刷本社は、毎年給水所を設置し、ランナーたちに水やスポーツドリンクを提供して大会をサポートしています。



給水の様子



共同印刷本社前の給水所

わんぱく相撲文京区大会

わんぱく相撲文京区大会実行委員会(東京都文京区)が主催する「わんぱく相撲文京区大会」に協賛しています。同大会は、伝統競技である「相撲」を通じた子どもたちの心身の鍛錬と健康増進を目的に開催されています。当日は地元小学生126名が技を競い合いました。



立ち合いの様子

子どもたちの 健全育成・健康増進をめざして

「礫川マラソン」は40年以上の歴史を持つイベントで、関東全域から選手が参加します。マラソンコースの中間点に立地する共同印刷さまには、社屋前に給水所を設けて水やスポーツドリンクを提供いただいております。選手にとって欠かせないスポットとなっています。高校生以上の種目では社員の皆さんも参加され、地域住民とも交流されています。共同印刷さまのご協力のもと、「礫川マラソン」は文京区にとって欠かせないイベントとして歴史を刻んでいくことでしょう。これからも子どもたちの健全育成、健康増進のためご協力をいただきますようお願い申し上げます。



礫川青少年健全育成会
会長 中島 正一様

社会貢献活動の考え方

当グループでは、豊かな社会を実現するために、「社会貢献活動の考え方」を定め、企業市民として積極的に社会貢献活動へ取り組んでいます。

web **社会貢献活動の考え方**
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/society>

地域社会活動

● 地域の災害支援

当社は地域の自治体とさまざまな協定を結び、災害発生時の支援体制整備に協力しています。例えば、小石川工場では東京都文京区に障害物除去のためのフォークリフトを提供します。また、五霞工場は災害時の「一時避難場所」として茨城県五霞町に登録されています。



一時避難場所を示す標識

● 地域清掃活動

守谷工場では、河川敷の自然や環境を守る活動に賛同し、ボランティア活動として、利根川河川敷環境保全実行委員会主催の「利根川河川敷クリーン作戦」に参加しています。また、各工場やグループ会社でも継続的に地域の清掃活動に取り組んでいます。



利根川河川敷クリーン作戦での清掃活動

教育支援活動

● 次世代育成を支援

小石川工場では都心にある工場という立地を生かし、社会学習の場として地域小学校などの見学を受け入れています。2015年度は14校942名が見学に訪れました。

また、コスモグラフィックでは職業体験イベント「とまこまいキッズタウン2015」に参加し、子どもたちにグラフィックデザイナーを体験してもらいました。

そのほか、各事業所やグループ会社でも工場見学やインターンシップを受け入れ、地域の子どもたちに印刷のおもしろさを伝えています。



とまこまいキッズタウンの様子

文化・芸術支援活動

● 文化財の保護と継承を継続支援

美術絵画の複製画を手がけるアート&カルチャー部では、公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団や公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館、米国・ボストン美術館への寄付を通じて、文化財保護と文化継承の活動を支援しています。

福祉活動

● 日本点字図書館の活動を支援

さまざまな立場の方へ読書の喜びを提供するため、社会福祉法人日本点字図書館の支援を継続しています。2015年は「One Book Present運動」へ協賛し、点字図書「恋する音川家(木下半太著、文藝春秋)」の製作に協力しました。

復興支援活動

● 継続的な復興支援

東日本大震災の復興支援として、企業マルシェ「うまいもの市場」を、震災当年から継続開催しています。福島県と宮城県の特産物を本社内で販売するので、2015年度は約750名が訪れました。また本食堂では毎月、会津地方の食材を使ったメニューを提供しています。



第5回うまいもの市場の様子

また、「平成27年9月関東・東北豪雨」に際して、日本赤十字社茨城県支部を通じて茨城県に災害義援金を寄付しました。

環境に配慮した事業活動

“印刷”は暮らしに深く関わっています。そのため、環境への負荷を低減する役割は大きいものと認識し、持続可能な社会の構築に向けて、主体的に行動します。

2015年度目標

実績・進捗

2016年度目標

①ISO14001統合認証範囲の拡大	①相模原工場を当グループの統合認証に追加	<ul style="list-style-type: none"> • ISO14001新規格への活動移行 • 化学物質管理の強化 • 適用環境法規制の見直し周知
②フロン排出抑制法における体制確立	②フロン対象設備の定格出力や冷媒の種類を把握 フロン対象設備の修理履歴を記録する機能をシステムに追加	
③「環境ビジョン2020」の策定	③2016年度から開始する「環境ビジョン2020」を策定、公表	

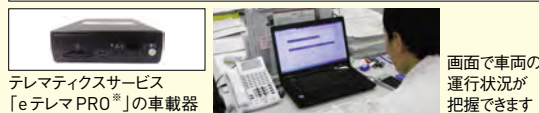
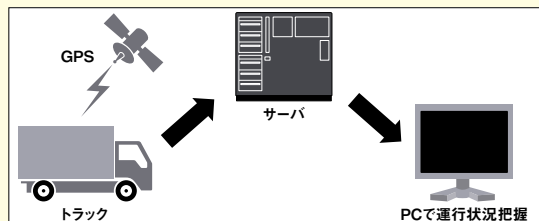
TOPICS

IT技術で、物流から「CO₂削減」と「安全」を提供 ～トラックの運行管理にテレマティクスサービスを導入～

地球温暖化防止活動

当グループの共同物流では、2015年度より環境負荷低減活動の一環としてテレマティクスサービスを導入しました。これは、通信機能やGPSを備えた専用の機器をトラックに搭載して、「急発進」「急加速」「急ブレーキ」などの運転状況やアイドリングタイムなどの情報を取得するものです。これにより運行状況の「見える化」が実現し、ドライバーや運行管理者がCO₂の排出抑制をより一層意識し、エコドライブを心がけるようになりました。

また、本システムは安全運転の励行にも大いに役立っています。今後も当グループの輸送の担い手として“地球と人にやさしい運転”を推進し、さらなるCO₂削減による低炭素社会の実現をめざしていきます。



※eテレマPROとはオリックス自動車の提供するデジタルタコグラフ(国交省認証取得)機能付テレマティクスサービスです。

「エコ」で「安全」な輸送を

共同物流の五霞営業所は、情報コミュニケーション部門の基幹工場である五霞工場の輸送を担っています。私たちは、「燃費向上による環境負荷低減」と「安全運行の推進」を意識しながら、日々の業務に励んでいます。業務の改善は、これまで、タコグラフによるスピードチェックや掲示物によるアイドリングストップの周知、口頭指導が中心でした。テレマティクスサービスの導入により、車両ごとの詳細な実績が把握できるようになり、データを基にした取り組みが可能になりました。毎月ドライバーとの会議を開き、実績をもとに改善活動を行っています。

今後は、収集したデータを分析して、ドライバーのアイドリング時間や運転方法の相違点を検証して改善をさらに進め、「エコ」で「安全」な輸送を推進していきます。



共同物流株式会社
輸送本部 輸送第一部
五霞営業所
庄子 直樹 (写真中央)

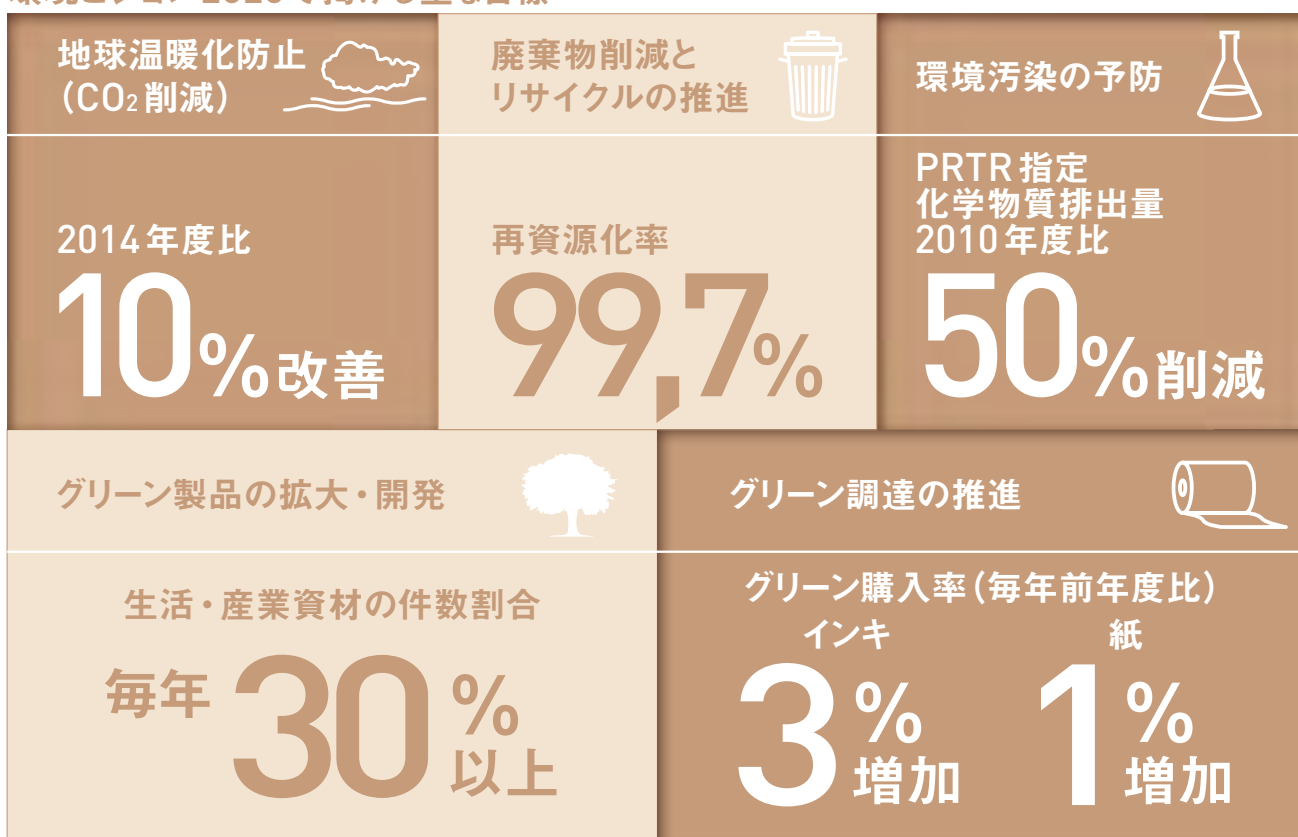
共同印刷グループ環境ビジョン2020

新たな目標「環境ビジョン2020」を制定しました。
より高い数値目標を設定し、さらなる環境負荷低減と高水準の環境活動をめざします。

共同印刷グループは企業行動憲章において「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて、主体的に行動する」と掲げています。環境中期計画である「環境ビジョン2020」策定にあたっては、SDGs(持続可能な開発目標)やCop21(国連気候変動枠組条約第21

回締約国会議)を受けて高まる社会の要請を認識し、環境負荷の最小化や生物多様性保全への取り組みをさらに強化しました。また、グリーン製品の拡大・開発などにより、バリューチェーン全体での環境貢献の推進をめざし、お客さまへの価値提供を推進していきます。

環境ビジョン2020で掲げる主な目標



詳細、一覧表はWebサイトに掲載しています

共同印刷グループ環境方針、環境ビジョン
<http://www.kyodoprnting.co.jp/social-environment/earth/>

「環境ビジョン2020」策定にあたって

世界人口は70億人を超えて増え続け、2050年には97億人に達すると予測されています。現在の人類による消費は地球1個分に対して1.5個分といわれています。人類が豊かな生活を求めるほど自然環境が悪化していくという皮肉な状況です。

こうした状況を改善し、人類と自然がバランスのとれた関係を実現していくためには、国際的な合意のもとに、世界中すべての国、セクターがひ

とつになって取り組んでいかなければなりません。

「環境ビジョン2020」の策定は、社会の一員として、製造業としての責任を重く受け止めながらの作業となりました。国や業界が定めた目標は当然のこととして、それらを既にクリアしている分野では、さらに高い目標を設定しています。バリューチェーン全体での環境負荷削減も視野に、ビジョンの実現にむけて、計画を着実に推進していきます。



生産統括本部
環境管理部
担当課長 大家 憲一

環境ビジョン2015 [環境目標と最終到達状況]

★:目標達成に一段の改善が必要 ☆:目標達成に向け順調に推移 ☆☆:目標をすでに達成したもの

目的(取り組み概要)	目標	2015年度の達成状況	評価
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 (売上高原単位2000年度比15%改善)	2000年度の(0.48)から2015年度(0.50)となり、4.2%悪化	★
廃棄物削減と リサイクルの推進	産業廃棄物原単位 (生産実績原単位2005年度比 20%改善)	2005年度(0.029)から2015年度(0.020)となり、31%改善	☆☆
	原材料投入量原単位 (2005年度比5%改善)	2005年度(0.144)から2015年度(0.143)となり、0.7%改善	☆
	最終処分量 (2005年度比99%削減)	2005年度(438t)から2015年度(184t)となり、58%改善	☆
環境汚染の予防	PRTR指定化学物質排出量 (2010年度比50%削減)	2010年度(143,494kg)から2015年度(59,023kg)となり、 58.9%改善	☆☆
	VOC規制物質排出量 (2000年度比80%削減)	2000年度比、89.5%改善 (酢酸エチル、IPAを除く主要VOC排出量を集計)	☆☆
	汚染物質管理強化	設備変化における化学物質法規制のチェック方法の見直しを実施	☆
	得意先、協力会社への支援実施	協力会社へアンケート調査を基に改善協力を依頼	☆
グリーン製品の拡大・ 開発	グリーン製品売上高 (毎年前年度比5%増加)	2013年度(757万円)から2015年度(567万円)となり、 25.1%減少 (グループ会社を含めない)	★
	技術統括本部開発製品 (新規開発品総売上高の20%)	2015年度新規開発製品中グリーン製品合格製品の 売上高構成比率は5.1% (グループ会社を含めない)	★
グリーン調達の推進	原材料(インキ・用紙)に占める グリーン購入率 (毎年前年度比3%増加)	2014年度インキ78.6%、用紙9.0%から、 2015年度インキ85.5%、用紙8.7%となり、インキは達成、 用紙は未達成 (グループ会社を含めない)	★
社会コミュニケーション の推進	社会コミュニケーション手段の充実	・第8回自然観察会を開催 ・第6回アサギマダラ・マーキング調査会を開催 ・各近隣地域での清掃活動に参加	☆
社員の環境意識の向上	社員一人ひとりのニーズに対応した 教育訓練の充実	内部環境監査員養成教育を社内で行った	☆

2016年3月31日現在

[対象事業所] オフィス(本社)

製造拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、相模原工場、和歌山工場)

グループ(コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷製本、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流)

※東日本大震災の影響による電力使用CO₂排出係数の変動が主な原因(震災前の係数による試算では25%の改善)

「環境ビジョン2015」を終えて

2011年度よりスタートした「環境ビジョン2015」の取り組みが最終年を迎えました。ISO14001活動を通じて5年にわたって各目標に取り組んできました。

最も注力したのはCO₂排出量の削減です。毎年、高効率型の空調設備への更新を行い、照明のLED化もほぼ完了しました。東日本大震災の影響による電力使用のCO₂排出係数の変動で、残念ながらCO₂排出量原単位では目標到達には至りませんでした。電力消費量は大幅に削減し、目標を達成することができました。

廃棄物削減とリサイクルの推進では、グループ全体で「共同印刷ゼロエミッション基準」を達成しました。

環境汚染の予防では、2014年度まで削減目標を下回っていましたが、2015年度は本社および五霞工場の

グラビア印刷機の業務を終了したことにより、目標達成しました。しかし、グリーン製品の拡大・開発では、売上が伸びず厳しい結果となりました。お客さまとともに社会課題を解決し、ヒットにつながる商品の開発に取り組んでいきます。

また、グリーン調達の推進では、インキは達成したものの、用紙は未達成となりました。今後はお客さまにより積極的な提案活動を行い、原材料のグリーン資材の導入を促進していきます。

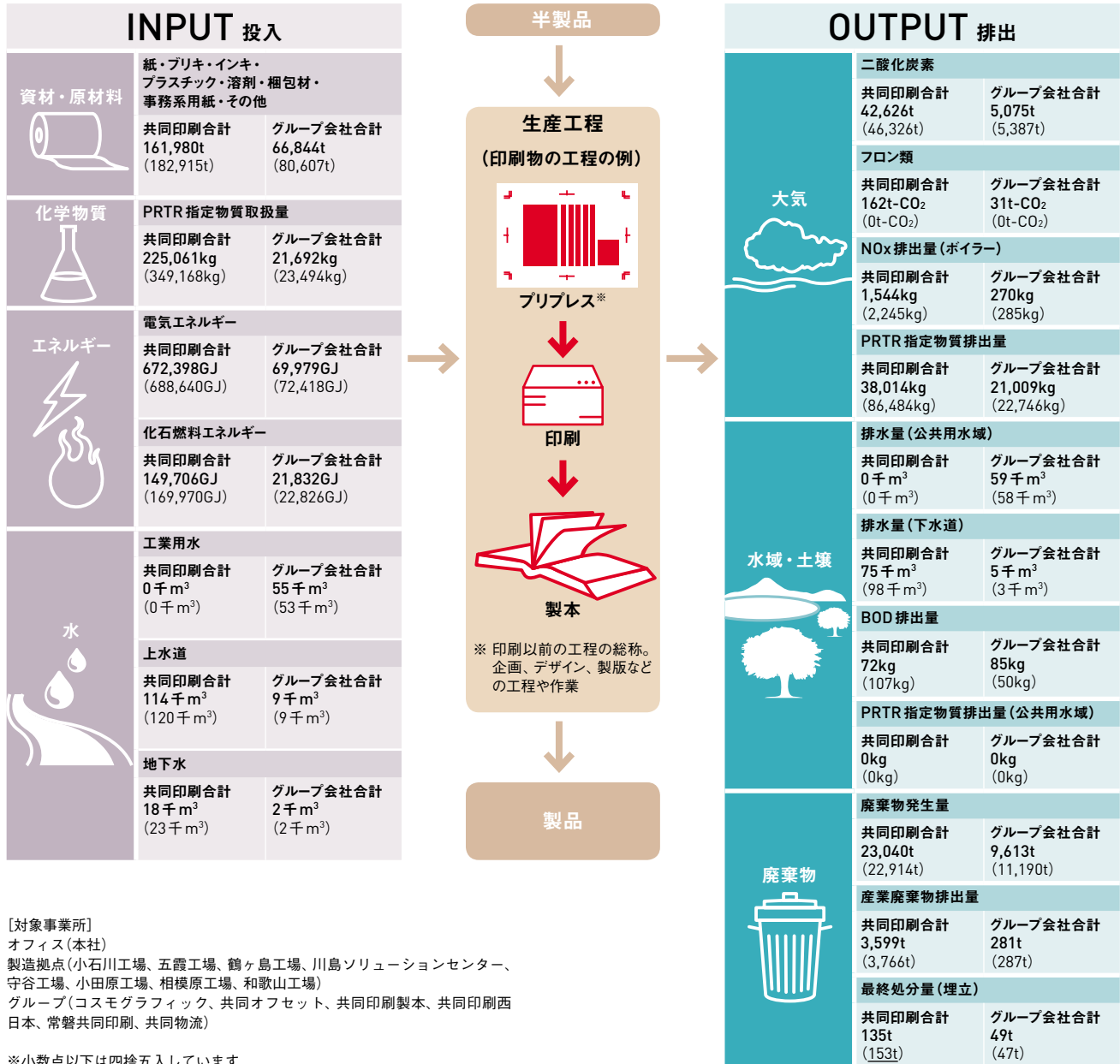
「環境ビジョン2015」の達成に向けた5年間の活動は終えましたが、新たに「環境ビジョン2020」を制定し、より高い数値目標を設定しています。さらなる環境負荷の削減と高水準の環境活動に取り組んでいきます。

生産活動に伴う環境負荷量

多領域・多品種にわたる製品の生産において、その過程で生じる環境負荷のデータを把握しています。データから環境負荷の削減に取り組んだ結果を確認し、環境保全活動につなげています。

2015年度 環境データ 事業活動に伴う資源等利用量および環境負荷量

※ ()内は2014年度の数値



[対象事業所]
 オフィス(本社)
 製造拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、相模原工場、和歌山工場)
 グループ(コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷製本、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流)

※小数点以下は四捨五入しています
 ※フロン類は、製造に関わる使用はありません
 ※集計は2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の数値です
 ※下線は2014年度の数値を修正しています

環境マネジメントシステム

適用法規制の遵守、環境保全活動を促進するため、環境への取り組みに対する共通認識、意識向上を図る仕組みを構築しています。

推進体制

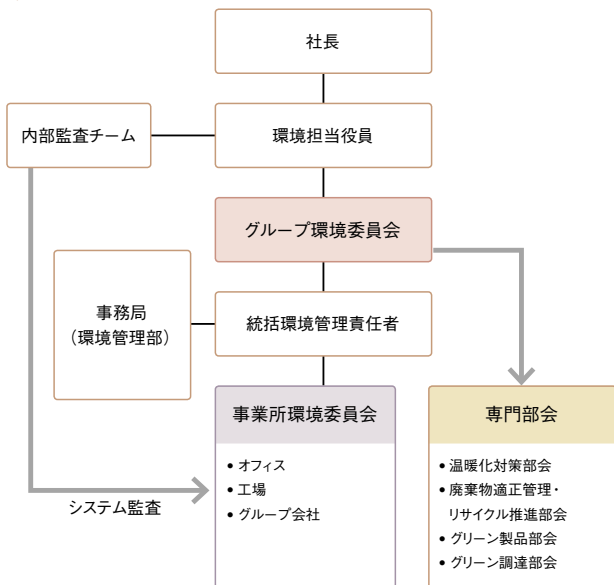
対象となるグループ会社は、コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流の5社です。

● グループ環境委員会

環境担当役員を委員長とし、各推進組織の部門長で構成されたグループ環境委員会を年4回開催しています。委員会では、グループ環境方針や環境ビジョンの策定および全社的な活動方針の決定と、環境関連情報の共有を行います。決定事項は各推進組織の取り組みの基本となり、運用されます。

また、委員長の指示により、内部監査チームが定期的な環境監査を実施しています。2015年度はコスモグラフィックの第三者認証の年次監査を実施しました。その結果、観察事項5件を検出し、その是正を確認しました。監査結果はグループ環境委員会で審議し、認証継続を承認しました。なお、これまで第三者認証を取得していた共同オフセットは、共同印刷製本との合併に伴い、認証停止となりました。

◆ グループ環境委員会組織図



● 環境委員会と専門部会

各推進組織およびグループ会社では、毎月環境委員会を開催し、活動報告や問題の解決策を検討しています。また、重要なテーマごとに全社横断的な専門部会を形成し、システム構築や活動施策を考案します。考案事項は、グループ環境委員会で審議し、グループ全体の活動となります。

◆ 専門部会

部会名	活動内容
温暖化対策部会	グループのCO ₂ 排出量削減への取り組みを推進
廃棄物適正管理・リサイクル推進部会	廃棄物の適正管理とリサイクルの推進
グリーン製品部会	当社製品の環境配慮基準を定め、製品開発を促進
グリーン調達部会	原材料および事務用品の環境配慮対応品への代替化と、化学物質管理の徹底を推進

● ISO14001改定への対応

当グループが認証を取得している環境管理システムの国際規格ISO14001が、2015年9月に改定されました。この改定を受け、当グループの「環境マニュアル」も全面改定を実施しました。2016年4月より、新しい規格に沿った環境活動を開始しており、新規格への移行審査を2017年7月に受審予定です。

● FSC®森林認証の年次監査

2002年にCOC認証を取得し、規格に基づいて印刷加工工程を管理しています。2015年度は、出版情報製造事業部と守谷工場を対象に認証機関による監査を受け、認証を更新しました。

● 苦情への対応

2015年度の苦情は、グループ全体で2件でした。そのうち1件は、常磐共同印刷の臭気(シンナー臭)に関する通報です。通報受け付け後、①VOC燃焼装置など関連設備の法定および自主測定・定点結果資料の確認、②シンナー類の入荷状況の確認、③シンナー臭の定点官能検査を実施しました。その結果、いずれも問題がないことを確認しました。今後もVOC排出基準値の順守、および作業中のインキ・溶剤容器の密閉励行による臭気放出防止を継続実施し、経過を観察していきます。

地球温暖化防止

低炭素社会の実現に向けて、グループ全体でCO₂削減に取り組んでいます。

地球温暖化対策の推進

当グループでは、「エネルギー適正管理指針」に基づき、温暖化対策および省エネルギー対策に取り組んでいます。「温暖化対策部会」を中心に温室効果ガスの排出量を削減することで低炭素社会の実現をめざしています。

● 工場・事業所におけるCO₂排出量削減

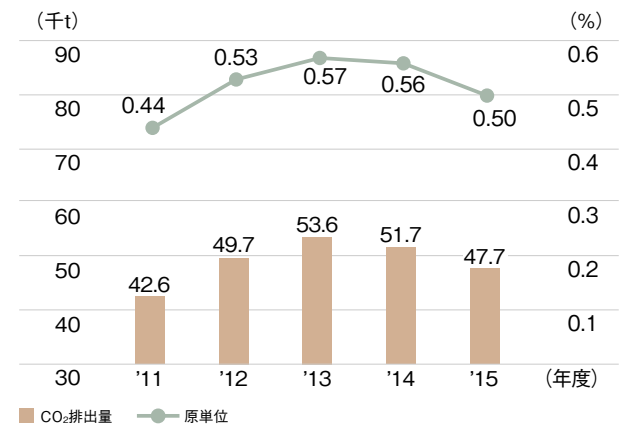
全社の省エネ活動の結果、2015年度は法定のエネルギー消費原単位1%削減(過去5年間平均)を維持しました。

また、空調機70台を省エネタイプに変更したほか、消費電力の少ないLED照明への更新も行い、空調と照明を合わせて年間約105トンのCO₂排出量を削減しました。なお、予定していた全工場の照明器具のLED化は未達となりました。2016年度の完了をめざします。

東京都と埼玉県条例で定められたCO₂排出総量削減は、2015年度から第二計画期間へ入りました。2019年度ま

での平均値で、東京都は15%、埼玉県は13%の削減が義務付けられています。当グループは、第一計画期間で義務付けられた削減率6%を大幅に達成しました。引き続き省エネのための設備投資を行い、第二計画期間においても達成に努めます。なお、2015年度は本社事業所において、東京都の削減義務を上回る62%の削減を達成しました。

◆ CO₂排出量と原単位の推移(共同印刷グループ)



「第8回 共同印刷グループ自然観察会」開催

共同印刷グループでは社員の環境意識向上を目的に「共同印刷グループ自然観察会」を実施しています。

8回目の今年は、日本自然保護協会(NACS-J)の協力を得て、東京都で唯一「平成の名水百選」に選ばれた南沢湧水群と雑木林のある南沢緑地で、きれいな水や川、緑が豊かな環境にしか生息しない生きものを観察しました。参加者は、自然を楽しむプロである自然観察指導員のもと、川や森のさまざまな表情を満喫し、自然とのつながりを考える貴重な時間を過ごしました。



落合川の水辺観察



南沢緑地の森林観察



自然観察指導員のレクチャー

■ 廃棄物削減とリサイクルの推進

「廃棄物適正処理・リサイクル推進のための指針」に基づく廃棄物・リサイクルガバナンスの構築および運用により、グループ全体で循環型社会の形成に寄与していきます。

取り組みの柱

廃棄物管理・リサイクル推進部会が中心となり、「廃棄物適正処理指針」や「廃棄物適正処理マニュアル」に則って以下の取り組みを推進しています。

主な取り組み事項

1. グループ全体の処理委託先選定および契約推進
2. 中間処理施設・最終処分場の現地確認の徹底
3. 関係事業者との連携を深めてリサイクルを推進

再資源化の推進

持続可能な社会の形成に貢献するために、廃棄物の再資源化(リサイクル)へ積極的に取り組んでいます。

● ゼロエミッション達成状況

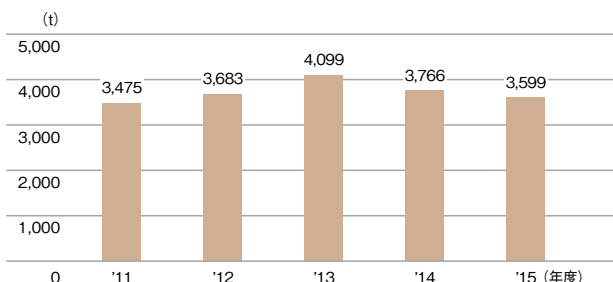
2015年度の廃棄物排出量は、前年に比べ4%削減されました。再資源化率は、積極的なリサイクル活動により、昨年に引き続き8事業所^{※1}すべてが共同印刷「ゼロエミッション」基準(2002年策定)を達成し、99%以上を維持しました。これにより8年連続のゼロエミッション達成となりました。

※1 本社事業所、製造拠点(五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、相模原工場、和歌山工場)

共同印刷「ゼロエミッション」基準

「工場から発生する最終処分量が総廃棄物の1%未満、または総発生量の99%以上が再資源化されている」という基準。国連大学がめざす「ゼロエミッションの6つの基本原則」をもとに作成。

◆ 廃棄物排出量^{※2}推移(共同印刷)



※2 発生した廃棄物から有価物を除いたもの

廃棄物の管理

● 監視体制

事業活動によって発生する廃棄物について、徹底した管理を行っています。

一般的に、廃棄物は処理業者に処理を委託した後のリスクが大きいといわれています。そのため、マニフェスト伝票^{※3}発行後のチェックを厳重に行い、処理業者による不法投棄など物資の流れに関わる不正の予防に努めています。収集・運搬業者や中間処理業者、廃棄物処理業者の立ち合い検査も定期的を実施し、廃棄物のリサイクルおよび最終処分が適切に行われていることを確認しています。

2015年度はグループ会社や情報セキュリティ関連の工場に、より信用度が高く、セキュリティ基準が高い廃棄物処理委託先を選定しました。

※3 廃棄物の処理および清掃に関する法律における「産業廃棄物管理票」

製造における廃棄物の有効活用

共同印刷製本では、製本の綴じ加工や断裁の際に発生する紙粉を有効活用しています。

紙粉は集塵機で回収しますが、古紙再生には利用できません。そのため、通常は焼却処理や埋め立て処理となります。そこで紙粉をブロック成形機で固化し、下水処理の汚泥乾燥工程で使用する脱水補助剤へと加工しています。現在、東京都内の下水処理場で活躍中です。



環境汚染の予防

環境負荷の低減と汚染防止を目的に、事業所ごとに実態把握と適正処理を実施しています。法や条例の基準よりさらに厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減や気候変動に伴う排出負荷変動に対処しています。

PRTR※1指定化学物質

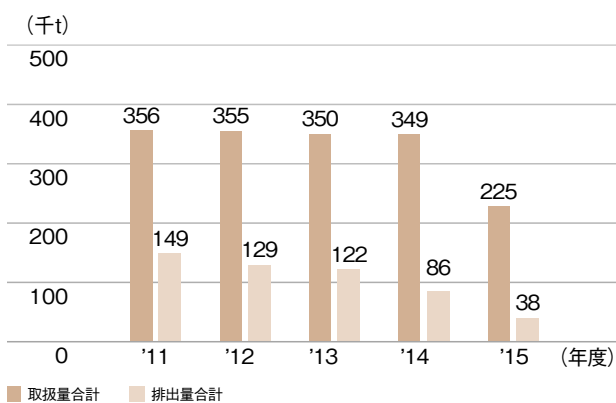
PRTR指定化学物質の排出量は前年度に比べ、43.9%と大幅に削減されました。代替材料への転換など、取扱量の減少に努めています。

※1 人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質の取扱量や、大気・水質・廃棄物などで排出・移動されたものを事業者が把握して行政機関に報告し、社会へ公表する制度

◆ PRTR物質別排出量推移(共同印刷) (kg)

PRTR No.	物質名 (2001年度年間取扱量 1,000kg以上)	排出量			
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
53	エチルベンゼン	369	1,915	2,251	2,436
80	キシレン	948	2,486	2,597	2,831
272	銅水溶性塩	0	0	0	0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	885	737	666	312
300	トルエン	123,868	116,702	80,214	30,061
336	ヒドロキノン	0	0	0	0
354	フタル酸ジ-n-ブチル	115	117	142	157
405	ホウ素化合物	0	0	0	0.2
排出量合計		129,383	122,237	86,484	38,014

◆ PRTR物質取扱量および排出量推移(共同印刷)



臭気対策

工場周辺の住民への配慮として、各工場では、排ガス処理装置の定期的なメンテナンスを行うとともに、定期的に工場周辺を巡回し、臭いや風向をチェックしています。

大気汚染防止

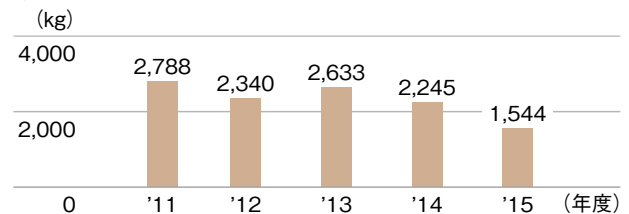
ボイラー、焼却炉、VOC設備のメンテナンスを計画的に実施し、排出基準を維持しています。

● NOxの排出

ボイラー燃料の天然ガスへの転換などにより、NOx※2排出量は年々減少傾向にあります。

※2 窒素酸化物。光化学スモッグや酸性雨の原因となる

◆ NOx排出量推移(共同印刷)

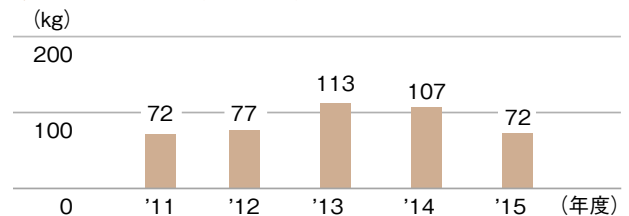


水質汚濁防止

製版設備の更新などにより、2010年度からBOD※3排出量を大幅に削減しました。以降、横ばいで推移しています。

※3 バクテリアが水中の有機物を分解するのに必要な酸素量

◆ BOD排出量推移(共同印刷)



モノづくりにおける環境への配慮

共同印刷では、持続可能な社会の形成に貢献するために「グリーン製品開発方針」を制定し、製造工程の設計から生活者の使用、廃棄まで、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

共同印刷「グリーン製品」

当社では、2003年に「グリーン製品開発方針」を定め、環境への配慮を基本に据えたモノづくりに取り組んでいます。

製品設計、製造過程での環境負荷低減を進め、有害物質の出ない製造方法や設備を導入するとともに、各工程で排出された端材などは、再び資源として利用されるよう工夫しています。また製品のリサイクル適性について、消費者が廃棄するまでを考慮した製品づくりに取り組んでいます。

web **グリーン製品開発方針**
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/earth/>

「グリーン製品」の認定

新しく開発した製品のなかでも、とくに環境に配慮された製品は、グリーン製品部会の審査を経て「グリーン製品」として認定しています。審査の際には、当社が独自に定めた「グリーン製品判定基準」により、一定の水準を満たしているかを確認しています。

2015年度は目標どおり、7点を認定しました。これにより、グリーン製品は2004年からの累計で83点になりました。

◆ グリーン製品判定基準(概要)

判定項目	判定基準
原材料	有害な化学物質を使用していないか、環境に配慮された材料を使用しているか、など
製造工程	廃棄物発生抑制に努めているか、騒音・臭気などの抑制に努めているか、など
製品	使用時、資源やエネルギーの消費が少ないか、使用後の分別・廃棄・リサイクルがしやすいか、など
製造工場	ISO14001認証取得工場で製造されているか、など

生物多様性への配慮 環境負荷の低い資材の選択

資源の持続性を意識し、環境負荷の低い資材を使ったモノづくりを進めています。環境負荷の低い原材料を優先的に調達しているほか、お客さまに対しても、FSC®森林認証紙や植物油インキ、水なし印刷などを使用した印刷物の制作を積極的に提案しています。

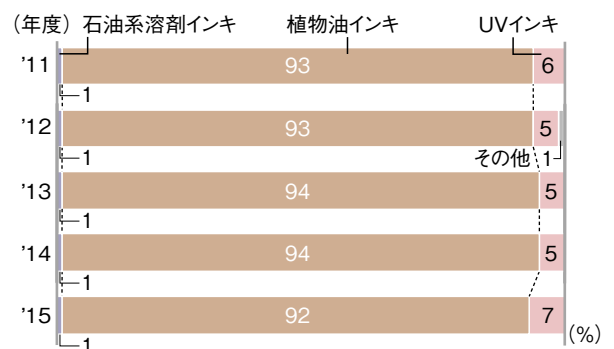
グリーン購入実績※1

石油由来の溶剤を低減したインキと持続可能性に配慮した資材の購入を進めています。

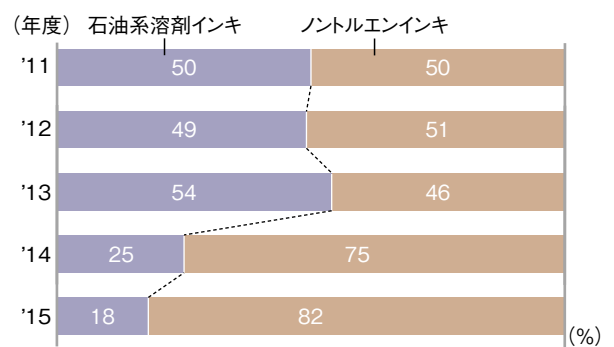
グラビア印刷インキ(紙印刷物)の購入比率については、2015年3月をもって、印刷機の稼働を停止したため、本年より掲載を割愛しました。

インキ(購入比率)

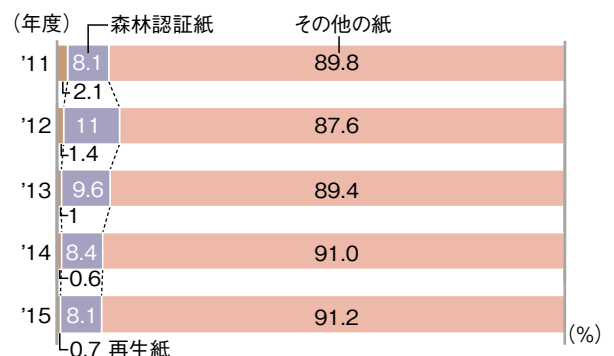
◆ オフセット印刷インキ(紙印刷物)



◆ グラビア印刷インキ(プラスチック印刷物)



用紙(購入比率)



※1 数値は、特に比率が少ないものを除き四捨五入(数値は共同印刷本体)

コンプライアンス

法令・企業倫理の遵守

コンプライアンスはすべての活動の土台となるものです。公正で透明性のある企業をめざして、社員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組めます。

2015年度目標

実績・進捗

2016年度目標

①グループ全体の
コンプライアンス体制の再構築

①「内部統制基本方針」を改定したが、
グループ全体のコンプライアンス体制は未確立

●グループ全体の
コンプライアンス体制の再構築

②CSR意識調査から抽出された
課題への対応

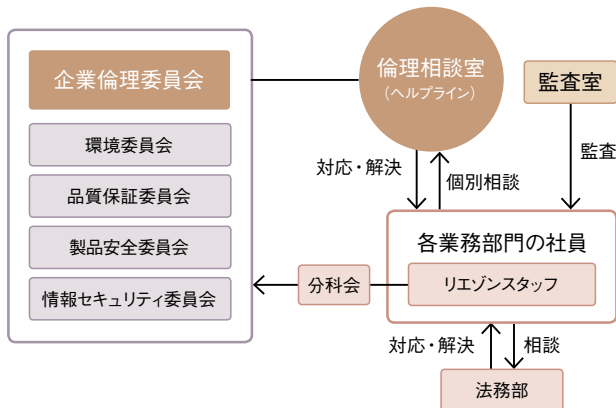
②調査結果に基づき、対処が必要なサイト
に対するコンプライアンス教育を実施

コンプライアンスの推進

企業や社員が守るべき指針として「グループ企業行動憲章」および「グループ倫理綱領」を制定し、企業倫理、法令遵守の要としています。

本指針に掲げた企業像を実現し、社会の信頼に添えるために、共同印刷ではコンプライアンス担当役員のもと「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する施策などを立案・審議して、活動を推進しています。

◆コンプライアンス推進体制図



●コンプライアンス意識向上の取り組み

コンプライアンス意識向上のため各種の教育プログラムを実施しています。全グループ従業員を対象にe-ラーニングによる教育を実施したほか、階層別教育や、より専門的な職種別の教育を行うなど、啓発に努めています。

●相談窓口の設置

法令違反や企業倫理綱領に反する行為の早期発見と是正のために通報窓口を設置しています。内部通報窓口の「倫理相談室」と、匿名でも受け付ける外部相談窓口「職場のヘルプライン」で連携しながら、相談者が安心して通報しやすい体制を整えていきます。

2015年度の相談件数は4件で、いずれも相談者のプライバシーを最大限尊重しつつ対処しました。

輸出規制の遵守

当社では、「外国為替及び外国貿易法」に定める輸出規制に対応して、管理体制を構築しています。2015年度は、輸出管理を一層徹底するために、部門ごとに輸出管理者担当者を任命しました。また基幹システムを改修し、輸出審査のチェック機能を強化しました。

さらに、全社員を対象に輸出管理に関する集合教育を実施しました。



輸出管理教育の様子

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

企業価値の継続的な向上をめざし、効率性・健全性・透明性の高い経営を実現する企業統治の仕組みを整備することを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。

● 経営体制・業務執行体制

社外取締役2名を含む取締役9名で構成される取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っています。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

業務執行体制については2016年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化および執行責任の明確化を図っています。常務執行役員以上を中心に構成される経営執行会議を原則として週1回開催し、業務執行に関する機動的な審議を行います。このほか、戦略会議を必要に応じて開催し、経営課題や経営戦略に関する情報共有および議論を行っています。

● 内部統制システムの整備

業務の適正さや有効性を確保するために、「内部統制基本方針」に基づき、内部統制委員会を中心に、適切な内部統制システムの整備・維持に努めています。

2015年度の財務報告に関する内部統制評価は「良好」で、監査法人からも「有効である」と報告を受けています。

web 内部統制基本方針
http://www.kyodoprnting.co.jp/ir_info/stockholder/governance.html

● 監査体制

監査役については、監査方針・監査計画などに基づき、月1回の監査役会のほか取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、社外監査役2名を含む4名の監査役がそれぞれ業務執行および取締役の職務執行の監査を行っています。

内部監査については、業務執行機関から分離・独立した部門である監査室が、グループ会社を含む各部門を対象に、法令および社内規定の遵守状況や業務適正の点検・評価を行っています。

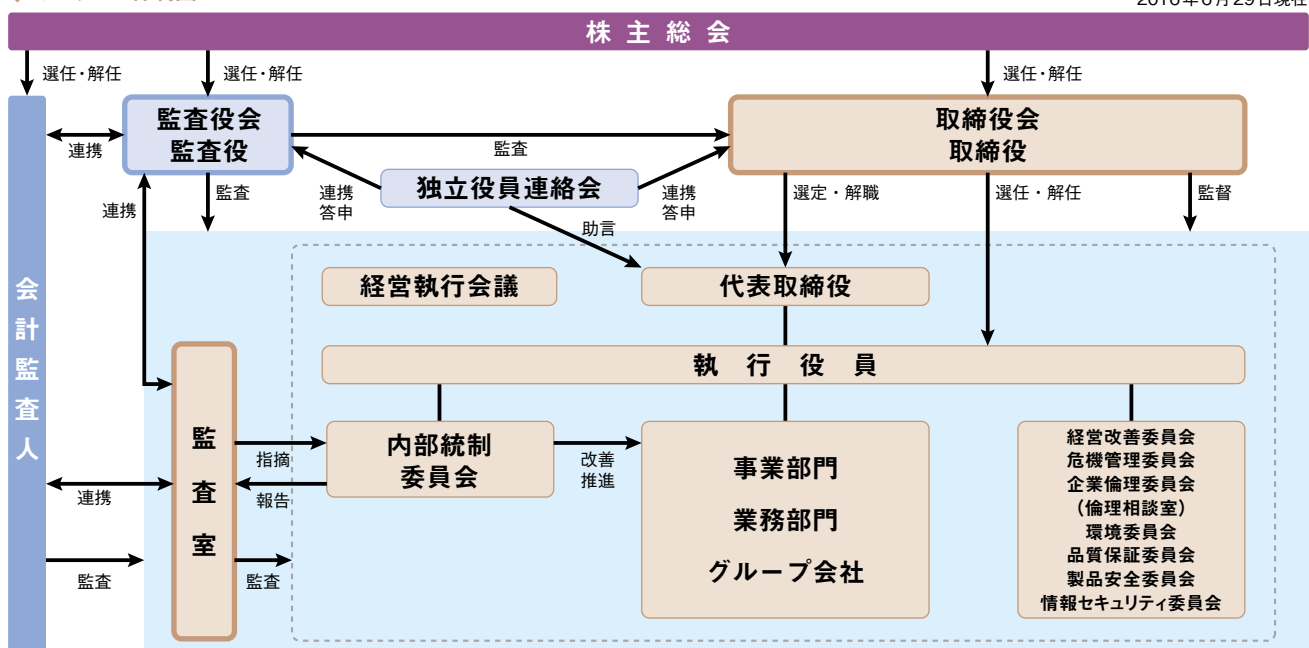
監査役会、監査室および会計監査人は定期的に情報交換や意見交換を行っており、互いに連携することで経営の健全性と透明性を確保しています。

● 独立役員連絡会

当社は、社外取締役2名・社外監査役2名の4名全員を東京証券取引所に独立役員として届け出しています。これら独立役員で構成される「独立役員連絡会」を設置し、経営情報の共有や独立役員間の連携強化を推進しているほか、取締役会などが「独立役員連絡会」よりさまざまな助言を得ることができる仕組みを整備しています。

◆ ガバナンス体制図

2016年6月29日現在



リスクマネジメント

事業活動に伴うさまざまなリスクに対応するために、取締役会監督のもと、各部門やグループ会社が「経営改善委員会」「危機管理委員会」「企業倫理委員会」「環境委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「内部統制委員会」などの専門委員会と連携をとりながら、課題の解決に取り組んでいます。

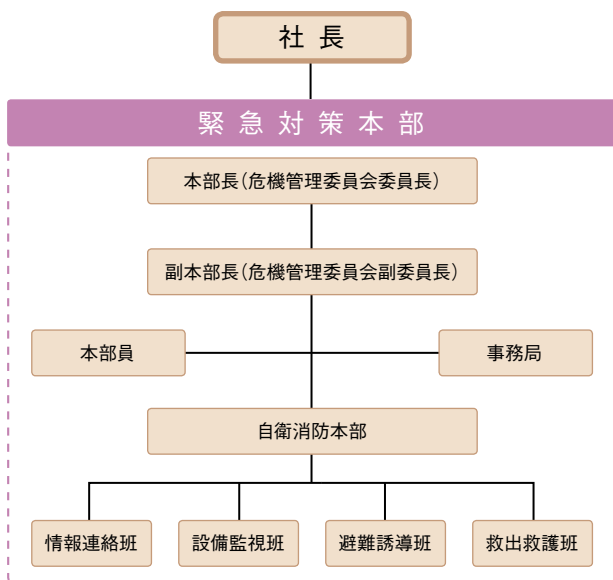
● 危機管理体制

当社では、全社レベルの重大リスクや大規模な災害など不測の事態が発生した場合は、「危機管理委員会」が中心となって情報管理・情報共有を行い、問題解決を図る仕組みを整えています。有事の際には緊急対策本部を設置し、関係部門や自衛消防本部などと連携を取りながら対応に当たります。

また、危機管理委員会では「危機管理マニュアル」を制定して代表的な危機局面におけるフローを整備し、定期的な見直しを行っています。

2015年度は、トラブル発生時から当該部門を法務部がサポートする危機管理案件初動サポート体制を構築しました。的確な初動対応により被害の拡大を防ぐことができるほか、トラブルのレベルに応じた対処が可能な体制となりました。

◆ 緊急対策本部の組織構成



● グループBCPの整備

当グループは、2013年1月に「共同印刷グループBCP基本方針」を制定し、地震や風水害、火災などの突発的な事故で事業活動が中断した際も速やかに事業の再開・復旧が行えるよう、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の整備に取り組んでいます。

2015年度は緊急時の初動対応マニュアルである「初動

対応計画」の内容を見直し、文書やイントラネットに公開して、全社員への周知を図りました。

● BCP対応訓練

各種マニュアルや計画の策定だけでなく、有事の際に本当に有効な対策となるよう、各種訓練を行っています。

2015年度はビジネスメディア事業部を対象に、安否確認システムによる応答訓練を実施しました。訓練を通じて明らかになった課題については、解決に向けて迅速な対応を行うだけでなく、そこで得たノウハウを全社へ水平展開するなど、システムの実効性をより一層高めるための取り組みを継続します。

● BCMS認証・ISO22301の取り組み

ビジネスメディア事業部では、川島ソリューションセンターにおけるデータ処理事業を対象に、BCMS(事業継続マネジメントシステム)の国際規格ISO22301:2012に基づく認証を取得しています。

BCP対応に必要なスキルの習得および維持向上を目的に毎年机上訓練を実施しており、2015年度は「クロスロードゲーム」方式による訓練を実施しました。これは震災の発生で重要な決断が必要となる場면을提示し、二者択一の判断をしていくもので、マニュアル化が難しいケースで判断を迫られた際の考え方や対応策を共有しました。

今後も、さまざまな訓練を通じて、お客さまと社会からより一層信頼される体制づくりをめざします。



机上訓練の様子

株主・投資家とのコミュニケーション

長期安定的な成長を通じて企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応えるため、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

IR情報の発信

「グループ企業行動憲章」の『公正で透明性のある企業』をめざし、有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主・投資家をはじめとして広く社会とのコミュニケーションを図ることを重視したIR活動を行っています。

東京証券取引所の適時開示規則により開示が求められる情報は、取締役会の承認を得た後、情報開示責任者である担当役員が適時適切な開示を行います。こうした情報は当社Webサイトでも公開しています。また、適時開示情報に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまに有用な情報は、当社Webサイトで積極的に開示しています。海外の投資家に対しては、英訳した連結財務諸表をWebサイトのIRページに公開するなどして開示に努めています。



web http://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/

株主通信

株主・投資家との対話

毎年開催する定時株主総会を、株主の皆さまとの貴重な

対話の場として考えています。株主の皆さまが議案を十分検討いただけるよう招集通知を早期に発送(開催日の3週間前)するとともに、当社Webサイトや東京証券取引所のTDnetでも開示(開催日の4週間前)しています。総会当日は、当社取り組みへの理解を深めていただけるよう、事業報告や計算書類の説明にスライドやナレーションを用いています。

なお、2016年6月開催の株主総会より、株主総会に出席できない方に対して書面に加えインターネットでも議決権行使ができる仕組みを整えました。引き続き、株主の皆さまとのコミュニケーション深化に取り組んでいきます。そのほかにも機関投資家とのミーティングを行うなど、IR活動の充実に努めています。

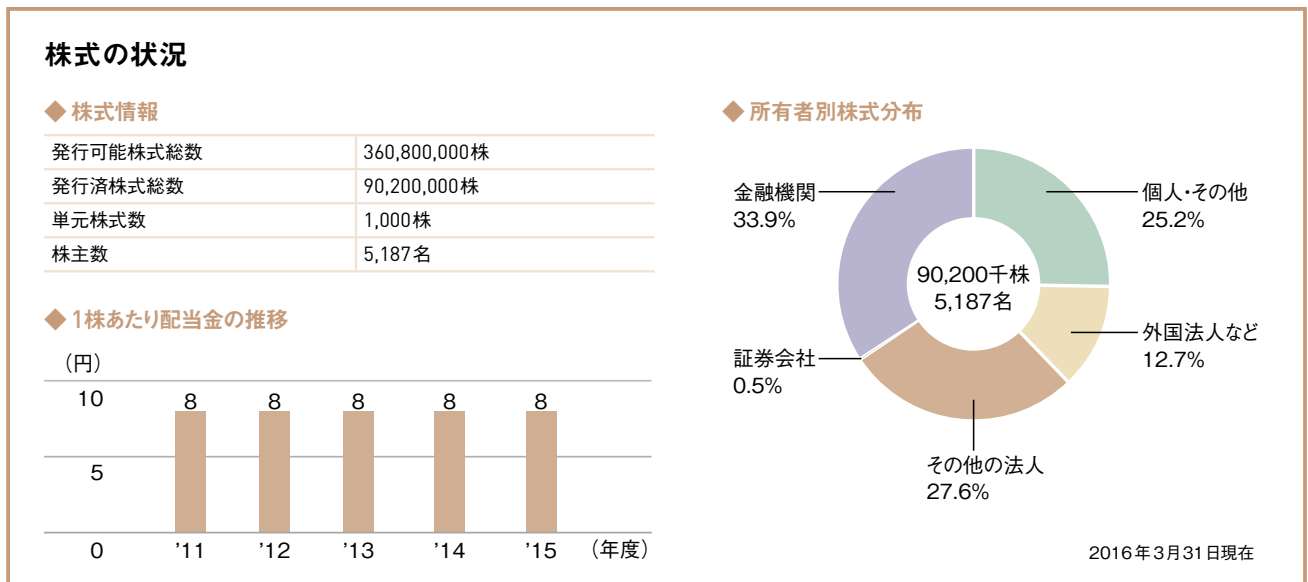


本社 101 ホールで開催した株主総会

安定配当をめざして

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な施策として位置づけています。利益の配分は、安定した配当を基本に、企業体質の強化および将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定します。

昨年度は引き続き1株につき8円の配当を実施しました。



共同印刷グループ「CSR報告書2016」第三者意見

各企業は、グローバルで事業を展開していくなかで、以下の2つのことについてこれまで以上にステークホルダーから強く求められてきています。

1. 人権課題の解決(UN Guiding Principles)に向けて、人権デューデリジェンス[※]をどのように取り組んでいるのか
2. 事業を通じた形で社会的課題の解決(SDGs)に向けたCSR活動を実践しているのか

このような状況下、本報告書では藤森社長との対談を通じて、経営者自らがどのような想いで、“社会目線”で社会的課題の解決に向けてこれから邁進していこうとしているのかを理解することができました。また人権課題で問われているいくつかの課題について、少しずつ定量化に挑戦している点も評価します。

- 藤森社長の強い想いである“社員の意識改革が、共同印刷グループ組織のイノベーションを生む”原動力になるように、「もっといい会社プロジェクト」を立ち上げ、まずは現場からの声をきちんと聞けるような“CSR意識調査”の実施や“従業員満足度”向上の仕組みを構築してきたこと。
- ダイバーシティでは、高齢定年者の能力発揮を目的とした「エルダー制度」を新たに設けることで、等級に応じた賃金制度を導入したこと。
- 労働時間の削減には、柔軟な働き方(アフタヌーンフレックスやテレワーク)や長時間残業者への安全配慮を取り組むうえで、人事部と部門との連携を図るなどの対応が積極的に取り組まれたこと。
- 共同印刷グループ独自の技術と発想力で、社会と共有できる価値を創造することを目的に、企業広告“Creating the KYODO Value !”を通じて発信し、いくつかの輝かしい成果を生み出したこと。

一方で、さらに挑戦していただきたいことは、以下の通りです。

- 海外での事業の拡大に伴い、現地法人との業務提携を進めていくなかで、潜在的リスク要因としての人権課題についても積極的に取り組んでいくこと。
- この人権課題を特定していくためにも、人権デューデリジェンスのプロセスに則って共同印刷グループが、ステークホルダーから懸念されている課題をどこまで認識し、解決すべきか情報を開示していくこと。まず最も影響が大きい事業セグメントにおけるインパクト・アセスメント(影響評価)を実施し、リスクマッピングをしながら、マテリアリティ(重要課題)の特定を実施すること。
- 「もっといい会社プロジェクト」は、現在グローバルに求められている「ビジネスと人権」の課題とどこまでが合致しているのか、整理ができていないため、せっかく取り組んでいる成果を正しく評価できないこと。

120周年を来年に控え、共同印刷グループがさらに健全なる発展を遂げるために、サプライチェーンを含めた協力会社と共に、会社のアイデンティティである“志”を発信することを検討中とのことですが、これを実現していくためにも、弊害になるような潜在的リスクを予防する手立ても併せていくことで、CSR経営が実現できると期待しています。

※企業がビジネスを遂行していくなかで、社会(人権)に対して負の影響を及ぼしていないか潜在的なリスク項目を洗い出し、回避・緩和するための予防策を講じていくこと



経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事兼事務局長
九州大学大学院経済学府 客員教授
石田 寛

第三者意見を受けて(あとがき)

石田さまには、第三者意見をいただき、深く感謝申し上げます。CSR活動の取り組みでは「事業を通じた社会課題の解決」「人権課題の解決」にご評価をいただき一方、マテリアリティの特定や海外事業拡大に伴う新たなリスクなど、今後取り組まなければならない課題もご指摘をいただきました。ご意見を踏まえつつ、2017年の創業120周年に向けて、今後もCSR活動の充実をめざして取り組んでまいります。



共同印刷株式会社
取締役 常務執行役員
CSR本部長
井戸 一喜



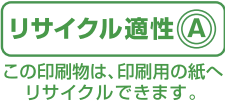
適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



有機溶剤を含む廃液を出さない印刷方式です。



紙、板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



グリーン購入ネットワークの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の取り組みを行っています。

●仕様

刷版／CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。
インキ／植物油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替したインキを使用しています。
製本／並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを使用しています。